

平成26年第1回那須烏山市議会定例会（第4日）

平成26年3月7日（金）

開議 午前10時00分

散会 午後 5時46分

◎出席議員（16名）

| | | | |
|-----|--------|-----|-------|
| 1番 | 田島信二 | 2番 | 川俣純子 |
| 3番 | 渋井由放 | 4番 | 渡辺健寿 |
| 5番 | 久保居光一郎 | 7番 | 高德正治 |
| 8番 | 佐藤昇市 | 9番 | 板橋邦夫 |
| 10番 | 水上正治 | 11番 | 平山進 |
| 12番 | 佐藤雄次郎 | 13番 | 小森幸雄 |
| 15番 | 高田悦男 | 16番 | 中山五男 |
| 17番 | 平塚英教 | 18番 | 樋山隆四郎 |

◎欠席議員（なし）

◎説明のため出席した者の職氏名

| | |
|---------------|-------|
| 市長 | 大谷範雄 |
| 副市長 | 國井豊 |
| 教育長 | 池澤進 |
| 会計管理者兼会計課長 | 小原沢栄寿 |
| 総合政策課長 | 坂本正一 |
| 総務課長 | 栗野育夫 |
| 危機管理室長 | 清水敏夫 |
| 税務課長 | 澤村俊夫 |
| 市民課長 | 大野治樹 |
| 福祉事務所長兼健康福祉課長 | 小口久男 |
| こども課長 | 青木敏 |
| 農政課長 | 堀江豊水 |
| 商工観光課長 | 羽石徳雄 |
| 環境課長 | 小川祥一 |
| 都市建設課長 | 福田光宏 |

上下水道課長

樋 山 洋 平

学校教育課長

網 野 榮

生涯学習課長

堀 江 功 一

◎事務局職員出席者

事務局長

平 山 隆

書 記

薄 井 時 夫

書 記

藤 野 雅 広

○議事日程

日程 第 1 (議案第1号～議案第9号) 平成25年度那須烏山市一般会計・特別
会計・企業会計予算について ※質疑～委員会付託

○本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

[午前10時00分開議]

○議長（佐藤雄次郎） 皆さん、おはようございます。

ただいま出席している議員は14名です。15番高田悦男議員並びに17番平塚英教議員から遅刻の通知がありました。定足数に達しておりますので、ただいまから会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりです。

◎日程第1 （議案第1号～議案第9号）平成26年度那須烏山市一般会計予算・特別会計予算・事業会計予算について

○議長（佐藤雄次郎） 日程第1 平成26年度那須烏山市一般会計予算・特別会計予算・事業会計予算、議案第1号から議案第9号までについてを議題とします。

本案については、去る3月4日の本会議において、市長の提案理由の説明が終了しておりますので、直ちに質疑に入ります。なお、所管の委員会に関する事項については、委員会の審査において質疑されますようお願いをいたします。

それでは、質疑等ありましたら、よろしくお願ひいたします。

1 番田島信二議員。

○1番（田島信二） 51ページ、道路整備費5億40万円、この内訳をお願いします。

87ページ、森林整備地域活動支援交付金ですね、これ、320万円ほど前年度より減になっています。この内訳です。

88ページ、那須烏山市観光協会補助金、これが573万円増になっているんですね。1,200万円ぐらいあって、前年度より多くなっております。その多くなった理由ですね。

88ページ、大松・富谷・八溝大橋維持管理費負担金、これが100万円ぐらい余計になっています。この多くなった理由ですね。その4点お願いします。

○議長（佐藤雄次郎） 福田都市建設課長。

○都市建設課長（福田光宏） 田島議員の都市建設課関連の御質問2点あります。その2点について答弁させていただきます。

54ページの道路整備費5億40万円の内容について答弁させていただきます。道路整備費は大きく分けまして3つの事業を入れております。1つが、社会資本整備総合交付金事業、あと2点目が合併特例債事業、3点目が市単独の整備事業でございます。

まず、最初に社会資本整備総合交付金事業について説明させていただきます。この事業は、平成25年度栃木県県土整備部の大変お世話になりまして導入している国庫事業でございます。6路線の市道を整備しております。まず、第1が金井2丁目、金井1号線、簡単に言うと山あ

げ会館の入り口でございます。これの道路整備を平成25年度から実施して平成26年度に170メートルを全部完了を予定しております。

2つ目が、神長埜下線、これは神長の市営住宅と脇の洞窟へ行く道路の整備でございます。これも240メートルなんですけど、平成26年度に完成予定でございます。

3つ目が関下精神場線、これは簡単に言うと現在つくっております消防本部から月次のほうに行く道路でございます。

4つ目が富士見台工業団地線、これは工業団地の中の道路の整備でございます。

5つ目が西野三箇線、これは荒川にかかっている三箇橋から県道熊田喜連川線に行く通称八溝グリーンラインという大変事故の多い箇所の道路の整備でございます。

6つ目が、三ツ木松ノ木線という上境の道路の整備でございます。

この6つを社会資本整備総合交付金事業で実施しております。皆様のお手元に予算書があると思うんですが、総事業費2億9,200万円を実施しております。補助対象事業費が2億9,000万円でございます。皆様のお手元の予算書の17ページを見ていただきたいと思っております。その中に、国庫支出金土木費国庫補助金道路橋梁費補助金1億7,400万円と書いてあります。これがこの6つの道路の国からの交付金でございます。補助率は60%という大変有利な事業になっております。

2番目の合併特例債事業、これは2路線やっております。滝田愛宕台線、野上神長線の滝駅付近から烏山小学校に行く工事でございます。平成26年度は烏山小学校の脇の体育館脇の一番危険箇所、これを100メートル改良予定をしております。

あと2点目が田野倉大金線、この南那須庁舎の前のJR烏山線に学校前踏み切りという踏み切りがございます。現況が3.3メートルなんですけど、大変狭く、小学生、中学生が通るとき大変危ないということで、この踏み切りを改良いたします。12.3メートルの踏み切りに改良いたします。これはJR東日本に委託をして、大変事業費が大きいのでびっくりすると思うんですが、1億3,000万円の事業費をかけて、この踏み切りを改修いたします。この踏み切りは、斜めに入っていて、踏み切りのいろいろな製品が特注品になるということと、現在3.3メートルのを12.3メートル、車道が7メートル、歩道が3.2メートルというすばらしい踏み切りに改修しますので、よろしくお願ひしたいと思っております。これはなるべく早く実施したいと思っております。

あと市単独事業で4路線をやっております。1つ目が下町最前川原線という衛生センターの進入路と二原線という小河原の道路と、中央2丁目鍛冶町泉町線、これは簡単に言うと、中央公園の進入路でございます。

それと田野倉小白井線なんですけど、これは田野倉の荒川脇に崩れて大変危ない箇所がありま

すので、その改修でございます。事業費が4つ合わせて3,360万円で整備を考えております。3つの事業、5億40万円の内容でございます。

あと田島議員のもう1点の大松橋と大松橋、富谷橋、八溝大橋維持管理費の平成26年度予算ですね、102万円の増という御質問の件について答弁させていただきます。

現在、那須烏山市は、那珂川町に八溝大橋、富谷橋、大松橋の3つの維持管理をお願いしております。この中で、平成25年に比べて102万円増加した理由は、橋の点検をした結果、大松橋が老朽化が著しくひどく、重要度、広域の衛生センターに向かう等の重要度が大変高いということで、この橋の修繕をする調査、設計費が約100万円負担することになっておりますので、この102万円の内訳の大部分は設計調査費でございます。一応400万円の事業費でやりまして、国から半分、あと那須烏山市と那珂川町で100万円ずつもつということでございます。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江農政課長。

○農政課長（堀江豊水） 87ページの森林整備活動支援の交付金でございますが、これは森林組合のほうにお願いしまして、森林整備計画作成の促進事業ということで、交付金で支出するものでありまして、施業集約のための計画づくりのための森林組合での活動支援でございます。昨年は620万円でしたが、面積の減によりまして320万円ほど減になっております。森林組合の交付金でございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 羽石商工観光課長。

○商工観光課長（羽石徳雄） それでは、88ページ的那須烏山市観光協会の573万円の増額ということで御質問がありましたものですから、お答えしたいと思います。

観光協会の補助金につきましては、去年は684万円ということでありまして、これは主に573万円は人件費相当分でございます。これは2人分の人件費なんですが、昨年度までは緊急雇用対策事業ということで、補助を得ながら観光協会による観光PR事業ということで、昨年538万7,000円の人件費を委託という形でとらせていただきまして、平成26年度につきましては、それらの事業補助がなくなりましたものですから。

それと2人につきましては、これから観光PRというようなことで、アキムも運行されますし、それと山あげ祭とかそば祭、そういったところで観光課とお互い協力し合いながら、連携し合いながら観光PR、そういったものをしていきたいということで、今回、2人分を補助金のほうに回したものでございます。

その補助金の金額といたしまして552万5,000円、これが人件費相当分で委託から補

助金のほうに回ったものでありまして、あとは補助金の内訳として20万5,000円が事業費関係で増額になった部分でございます。要は、2人分の人件費相当分を緊急雇用でみておりましたけれども、補助金で今回2人分をみて、平成26年度、そういったイベント関係もありますので、観光PR、そういったものを観光協会、それと商工観光課で力を合わせながらやっていきたいということで、この補助金を計上したものでございます。よろしく願いいたします。

○1番（田島信二） わかりました。

○議長（佐藤雄次郎） 2番川俣純子議員。

○2番（川俣純子） 5つほど質問させていただきます。

19ページの県の補助金の中で、第3子以降保育料免除事業補助金というのがありますが、大体何件くらいを見込んでいるのか。それとも現在、もう既に何件かわかっているところもあると思うんですが、わかれば。

次が45ページの農業推進委員でしたっけね。振興費の中の景観形成作物推進モデルというのできつとレンゲを植えることだと思うんですけども、具体的にはどの辺とか、それとも1カ所なのか、何カ所かに分かっているのか。7ヘクタールとかと言っていたような気がするもので、かなり広い面積なのでわかればそれをお願いしたいと思います。

次の46ページ、自然休養村の運営費というのがあるんですが、その後の49ページにも自然休養村キャンプの使用料みたいなのが出てくるんですけど、今、使用しているのかなと思って、現在使われているのかどうか、また、キャンプの代金ということはキャンプをされているのか。

62ページの教育費の中にプールの解体というのがあるんですが、設備費、これがちょっと解体のことなのかなと思うんです。向田小学校、七合中学校、烏山市民プールなのかなと思うんですが、年内ぐらいで終わる事業なのかどうか。

最後が78ページ、烏山八景の碑というんですか、教育費の中の、八景の設置工事といいますが、どことどこで8個あるのかを教えてください。これはもしかすると、ねんりんピックのときにそれを回るのかなと思うので、教えてください。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江農政課長。

○農政課長（堀江豊水） 45ページの農業振興費の中の景観形成作物関係のモデル事業でございますが、場所的には小埜地区、小埜の駅から踏み切りがありまして、トンネルに向かう左側に約1町1反、1.1ヘクタール。それから、高瀬地区、神長から行きまして高瀬のトンネルをくぐりまして、あそこに直売所があるんですが、その手前左側が一番大きいんですが、左側の田んぼに5町3反、5.3ヘクタールですね。

それから、大里地区、これも大里の2番目の踏み切りを渡りまして、烏山線沿線の軌道式の左側にレンゲが咲く予定でございます。これが8反歩。合わせまして議員御承知のように7町4反、7.4ヘクタール程度になります、それらが咲く予定でございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 青木こども課長。

○こども課長（青木 敏） それでは、第3子以降保育料免除事業について御報告申し上げます。

この第3子につきましては、18歳未満の子のうち3人目の子が3歳未満である場合に補助するもので、平成26年度につきましては24名を見込んでおります。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 羽石商工観光課長。

○商工観光課長（羽石徳雄） 46ページの自然休養村運営費116万3,000円ということによろしいわけですね。これにつきましては土地の賃借料ということで、土地を借りておりました12名の地権者から借りているわけなんです、平成26年度中に解体をいたしまして、これをお返しするようになるんですが、それまで平成26年度まで賃借料ということでうちのほうで計上いたしましてお支払いするという地権者との合意がありますので、それに基づきまして運営費ということで116万3,000円ということで、これは土地を借り上げるということでございます。また、守山キャンプ場ですかね、あれにつきましては、もう条例も廃止しておりますので、今は運営しておりません。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江生涯学習課長。

○生涯学習課長（堀江功一） 私のほうには62ページの烏山プール施設整備費ということですが、川俣議員おっしゃるとおり、旧烏山のプールの解体工事がございまして、後のほうの工事一覧表、78ページにありますように、その当時に烏山市民プールを整備してあるため、B&Gがもう1カ所ということで整備され、2カ所で今後進めていくことが決まっていますので解体した。来年度平成26年度で解体ということで計上したということでございます。

もう1点、78ページに載っておりました、これも烏山八景の碑事業でございますが、おっしゃるとおり、今、烏山八景の碑というのは指定になっていて、滝田の東江神社に八景の碑というものがございまして、1つの碑の中に8つの句が入っていて、八景の碑ということでございまして、その八景を1句1句詠んだ場所に、ここで詠んだということがわかるような碑をつくる。

これは今までふるさと鳥山会がそのうちの3カ所を会のほうで設置していただきました。会のほうにもお世話になりましたので、残りは市のほうで詠んだ場所の案内碑をつくろうということになっておまして、その残り句はあと5句ですので、その句をねんりんピックもあわせて、俳句の町ということで今回ねんりんピックで俳句を送ってきますので、その俳句もあわせてねんりんピックの開催までには設置したいなという考えでおります。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 2番川俣純子議員。

○2番（川俣純子） ということは、その滝田の場所に1カ所だけで済むということですか。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江生涯学習課長。

○生涯学習課長（堀江功一） 5つの市の史跡の中に8句ありますので、その1句ごとに、那珂川詠んだ、大沢詠んだ、興野詠んだ、その詠んだところにその句を建てるということで、朝日山詠んだところだと、滝田にあれを詠んだという句を書いていく。八景のうちの1句を詠んだものをそこへつくって、その場所に8カ所つくるということで、今既に3カ所、大沢と滝田と興野にあるので、残りの5句の詠んだ場所にその句を書いた碑を建てるということ。

（「残りはどこですか」の声あり）5句ですか。（「後でもいいです」の声あり）今、わかりませんが後でまた。資料をお持ちいたします。済みませんです。

○議長（佐藤雄次郎） 3番渋井由放議員。

○3番（渋井由放） まず、この予算書と予算概要書と、これからページ順にいきたいと思いますので、まず12ページの歳入のほうになります。株式譲渡所得割交付金ということで、5款になりますでしょうか。株式譲渡所得税のうち5%が県税として徴収されまして、その一部が個人の県民税の収入率の割合で県から交付をされるということだと思います。

平成25年の12月31日までは3%でございました。それ以降は先ほど言ったように5%になったと。税率が変わったわけですから、平成24年度も90万円、平成25年度も90万円、平成26年度も90万円。税率が変わってもそういうことなのかどうか。

次に、6款の地方消費税交付金、これは今度8%に上がりまして、5%のときには1%が地方消費税、それで交付は人口とどうも従業者数の1対1で案分してということのようです。今度は8%になりますと、1.7%で0.7%分が引き上げられるのかなというふうに思っているんですが、こういう単純な計算ではないんだとは思いますが、今まで2億5,000万円もらっていました。それが1%でした。1.7%になると1.7掛ければいいのかと思うんですが、増加分1億円だということで、普通だと2億円近くが1億何千万円が増えてもいいんじゃないのかなと思うんですが、この辺、よく理解ができるように、申しわけないですが教えてくださいということでございます。

あとは使用料、14ページになりますが、使用料の教育使用料、その中の幼稚園使用料で烏山幼稚園使用料滞納繰越分1,000円、これ、科目でつけているんでしょうけれども、烏山幼稚園は閉園して久しいんですが、滞納繰越分、あるとすれば一体幾らあるのか。今まで残っているのが。

今度は歳出のほうになりますが、29ページ、企画費ですけれども、地域関連プロジェクト地域振興事業というようなことで、前年度よりは予算が増えておりまして、ここの中にはどうもFM栃木の何かがあるようでございますけれども、そのほかに里の守サポート事業、ここと別なところにも書いてあるんですけれども、活動モデル事業なども入っているようなんですね。これ、どんなことで負担金や委託料が、FM栃木だけじゃなくてあるんだと思うので、その辺の内容をちょっと教えていただければと思います。

あとは30ページの総務費の14の防犯対策費ですね。これは500万円、LEDライトに多分防犯灯の設置ということになると思うんですが、最近、どこのニュースを見ても、犯人がここを走っているとか通っているとかと言って、防犯カメラが随分活躍しているのかなというふうに思うんですね。場所によってはこの防犯灯だけじゃなくて、防犯カメラなども考えることができるのかどうか。

38ページですね。民生費の児童福祉費の中の児童福祉総務費、ここで説明の中に地域子育て支援一般型事業ということで525万6,000円ありますが、前年度の当初のやつを見ますと、ここには地域子供支援広場事業というようなことで、この一般型事業と広場型事業とどこか違いがあるのか、同じであれば別にあれなんです、補助率なんかが変わるとか、また、やるのが違うとかということがあるのかどうか。

続いて、10番の教育費ですね。55ページ、これはこっちの概要書にも載っておりますけれども、4,894万円、パソコンを整備するわけでございます。どんなようなところにどんなものを整備していくのかということ。

それとこっちの重点施策のほうから、デマンド交通の管理費、烏山地区への拡大というようなことなので、この辺の内容を路線バス等の交通、この前一般質問でちょっと話にはなりましたが、もう一度整理して路線バスまたは福祉バスですか、その辺との兼ね合いをもう一度御説明いただきたいと。

次に、災害対策費、これ、孤立集落災害対策用衛星携帯電話配備等ということで、配備等ですから、どこにどのように配備されて、当然、これ総務課の災害対策関係ですから危機管理室がやるんでしょうけれども、その運用ですね。どんなような運用になるのか。

そして、次は下から7か8ぐらいのところ、文武両道教育推進、これ、講演会の開催ということでございます。講演会、どんな講演会でいつごろ開かれるのか。

下から4番目ぐらいですか、高等学校教育振興費、これは烏山高等学校の通学支援ということで、これは一般質問でも出ました。上のデマンド交通なんかやるときに、路線バスを廃止しないと。これは高校とのつながりもあるんだよというようなことなものですから、その辺も含めて御説明をいただければと思います。

次は、今度は7ページになりますか、公園の長者ヶ平の官衙遺跡保存整備費ということで、国指定の5周年記念講演会があるよと。講演会の時期とか内容、講師などがわかっているならば教えてもらいたいというのと、やはりふるさと情報発信、下から8番目ぐらいになりますかね、先ほども言いましたように、緊急雇用の震災の対応で今度はFM栃木さんですね、1,652万円、番組はもう決まっているんでしょうね、きっとね。いつから何曜日とか、何時からとか、何分程度とかというような、一体どんな内容のものを放送していくのかということで、その辺を説明していただければと思います。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） それでは、総合政策課関連の項目につきまして御説明をさせていただきますと思います。

まず、予算書12ページの株式等譲渡所得割交付金の関係でございます。これにつきましては、渋井議員のほうからもお話がございましたけれども、まず、上場されている株式等の譲渡によります所得に係る税金ということでございまして、税率が現在5%ということですね。昨年12月までは3%だったということでございます。

これにつきましては、県のほうに納入されました譲渡割額の5分の3が交付されるということでございますが、基礎となります県に納付される税額につきましては、ちょっとその基礎となる額を把握できないということもございまして、対前年度の決算額を想定しまして予算を計上しているということでございます。

株式等の譲渡が今後増えてくるということになれば、8月、12月、3月の3回に分けて交付されることとなりますので、予算よりも上回るということになれば、その段階で補正をさせていただきますというふうに思います。当初の段階では、あまり多くの額を増やすということではできませんので、税率はアップしておりますが、前年当初に抑えさせていただいているところでございます。

続きまして地方消費税交付金でございますが、これにつきましては、お話がありましたように、消費税8%になりまして1.7%が地方分ということでございますけれども、その2分の1を人口、企業従業者の割合で案分して交付される。増えた分については基本的には人口で案分して交付されるというような制度になってございますが、地方消費税交付金につきましては、

4月以降の消費の動向にも大きく左右されるということもございまして、今回、当初予算の段階では国の地方財政計画、こちらが対前年度25%増ということでございますので、当初予算の段階では、その国の地方財政計画に準じた形で1億円の増ということにさせていただきました。

なお、今後、6月、9月、12月、3月というふうに年4回交付されてまいりますので、その途中の段階で、ある程度伸び率等も勘案できるかと思いますが、増額となる場合には補正を組ませていただきたいというふうに考えてございます。

それから、歳出につきまして、21ページでございます。企画費の中の地域振興事業費等についての予算の増額ということでございますが、まず委託料4,102万7,000円でございます。内訳でございますが、1つは現在、下野新聞に委託しております元気情報発信事業、こちらが2,277万9,000円、それから、御指摘のありましたFM栃木に委託して実施いたします、ふるさと情報発信事業1,652万円ということでございます。それから、3つ目が今回、重点プロジェクトに掲げております庁舎、中央公園の基本構想を平成26年度、民間の有識者を交えまして基本構想を策定いたしますけれども、策定に要する経費といたしました172万8,000円を計上いたしております。

なお、ふるさと情報発信事業の件でございますが、現在、FM栃木のほうと細かな調整を進めているところでございますが、原則毎週金曜日、11時半から55分までの25分間を放送枠ということで現在調整を進めております。こちらにつきましては、御指摘のように、震災等緊急雇用対応事業、こちらを活用して実施するわけですけれども、地域情報、観光情報、防災情報、イベント情報、暮らしのお知らせ等の情報を発信していくという予定になってございます。

それから、負担金、補助金の関係です。1,802万6,000円でございますけれども、こちらにつきましては、1つといたしまして、まちづくり団体支援事業が610万円ということでございます。これにつきましては、従来から実施しております、まちづくり団体の支援事業の補助金といたしまして140万円、それから、県の補助事業でございますわがまち協働推進事業補助金といたしまして260万円、それから里の守サポート事業といたしまして210万円、合わせて610万円がでございます。それから、コミュニティ助成事業の補助金といたしまして、5自治会にですね、これは財源は自治宝くじの還元金でございますが、1,250万円助成をする予定でございます。

それから、地域間連携プロジェクト推進事業費の2万6,000円、こちらにつきましては栃木、福島、茨城3県で、フィット構想連絡推進協議会という団体を組織しておりますけれども、団体運営に関する負担金2万6,000円ですね、こちらを加算いたしました数字になっ

でございます。1,802万6,000円ということでございます。

総合政策課関連は以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 青木こども課長。

○こども課長（青木 敏） それでは、予算書14ページの烏山幼稚園使用料滞納繰越分についてお答えをいたします。烏山幼稚園は、平成23年の3月31日に閉園しまして、4月につくし幼稚園へ統合いたしました。烏山幼稚園の滞納繰越額ですが、平成22年度分の使用料です。平成25年度へ7万2,000円が繰り越されまして、平成25年度中に5万6,000円を徴収いたしました。現在は1万6,000円が滞納となっております。

続きまして、予算書38ページをごらんいただきたいと思います。地域型子育て支援一般型事業費につきましては、この事業は現在、こども館で行っている事業です。この事業、平成25年度当初は地域子育て支援広場型事業費として国の補助金で行っていたんですが、国の補助金から県補助金に変わりました。事業名が変わったという形になります。事業内容につきましては、広場型、一般型、同じでございます。補助率につきましては、事業費の2分の1ということで、これも補助率も同額となっております。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 清水危機管理室長。

○危機管理室長（清水敏夫） 30ページ、防犯対策費の工事請負費の件でございますが、ここに防犯施設整備事業費ということで500万円計上させていただきました。現在、自治会で設置している防犯灯、また市のほうで設置管理している通学路防犯灯、約2,400基ございます。今年度末にはまだ今、LED化工事中のところもありますが、約1,500基がLED化されます。約62%程度になるかと思えます。残り、差し引き900灯、これを平成26年度と平成27年度で全て100%LED化をしたい。そのようなことで、平成26年度工事請負費として約500基分を要求させていただきました。

また、同じように、この防犯対策費の修繕料の中で防犯灯の修繕料も入っております。これにつきましても、修繕するときは今ある白熱球、蛍光灯の球交換ではなくて、全てLEDに交換をしていく。そのようなことで計画を今、実行しているところでございます。

なお、あわせて、先ほど防犯抑止力のある防犯カメラなどの設置等についてでございますが、市公共施設等に設置している防犯カメラは、現在、JR烏山駅前の駐輪場、また、今設置が終わったばかりですが、緑地運動公園、それと南那須図書館、一部期間限定で設置しているところもありますが、そこを細かく公の場で言ってしまいますと、ちょっとまずいことがありますので、それについては触れさせていただきます。そのようなことで設置をされております。

また、警察のほうに、その防犯カメラの設置状況とか、民間のを照会しましたが、ちょっと

把握できていないということですので、これらについてかなりコンビニまたはスーパー等では設置をされているということで、事件とか発生のおきにそれらのカメラに映った画像が犯人検挙、また足跡の有力な力になっているということですので、今後とも私どものほうも公共施設等において、そのような問題が発生するところについては、防犯カメラの設置等を考えていきたいと思っております。

なお、来年度、八雲商店街でも街路灯のLED化、新たな更新を考えております。それにあわせて烏山庁舎近辺でございますが、防犯カメラ3台もあわせて事業化を予定している。そのような情報もございますので御報告をさせていただきます。防犯対策費については以上でございます。

続きまして、政策別重点事業6ページ、上から2段目のデマンド交通運行管理費、こちらのほうについて説明をさせていただきます。まず、この予算3,097万9,000円でございますが、既に実施しております南那須地区、この前も説明しましたように、今後、地域公共交通会議等、またデマンドの拡大検討委員会の協議を重ねて正式に決定をしていきたいと考えておりますが、烏山地区も全域でデマンド交通を実施した場合というようなことで、予算は計上させていただきます。

南那須地区につきましては、予算約1,700万円、また烏山地区においては1,300万円、若干端数が出ますが、そのような数字で予算は計上させていただきます。烏山地区においては、コールセンターについては、その経費は南那須地区で実施しているシステムで供用できるということで、事業費は少な目に見ております。

なお、これについては、烏山地区はそれらの協議会等での了解、また今後、議員の皆さんの説明を重ねて了解を得た後には、10月1日から実施をしていきたい。また、川俣議員から質問のありましたいろいろデマンド交通導入に関しては、私どものほうにも意見が出されております。どのようなシステムがよいのか、今後、皆様の御意見も伺いながら、事業化に向けて進めていきたい。そんなふうに考えております。

また、市営バス4路線につきましては、市の公共交通再編整備計画において、デマンドが導入後には市内の滝見谷線と国見わらび荘線は廃止するということでありましたが、烏山高等学校支援策ということで、急遽それについては当面平成26年度は運行する。そのようなことで予算を計上させていただきます。なお、これについても今後、その効果を検証しまして、あまり効果がないということであれば、計画どおりに路線を廃止することを考えていきたいと思っております。

続いて、災害対策費の孤立集落災害対策用衛星携帯電話配備等311万4,000円、この内容について説明をさせていただきます。こちらは孤立集落、やはり道路等寸断された場合、

また、増水等で寸断された場合、やはり携帯電話等も不通になって、災害時にはなかなか連絡がとれない。そのような問題が出てきておりますので、衛星携帯電話を10台配備するという事で予算を計上させていただきました。約100万円でございます。

この配備する地区につきましては、これから固めていきたいと思いますが、今言いましたように、災害が多発するところ、また災害が発生したときに孤立してしまうところですね。これらについて優先的に、また自主防災組織等の組織化も図れて、地域でしっかりと活動する体制ができているところ、そちらを優先に配備を行っていきたいと思っております。まだ、地区等については決定しておりません。

これらの災害対策費、残りの事業について説明をさせていただきます。まず、東日本大震災後3年経過しまして、職員も異動とかそういうことによりまして、災害に対する知識といえますか、また、いろいろな国の方策、方針等も刻一刻変わっているものについていけないということがあってはいけないものですから、今年度もこの防災のスペシャリストを職員の中で養成しようということで1名派遣させていただきました。来年も1名派遣して災害発生時には、速やかなまた専門的な知識も身につけて、適切な対応がとれる人材を育成していきたい。そのようなことで要求をしております。

それと、備蓄用の食料品の中で幼児等の備蓄品が不足しているということもありますので、これらについての備蓄品の補充も入っております。金額的には13万円ほどです。先ほどのスペシャリストは7万9,000円ほど、東京で研修を4泊5日で行います。

続いて、放射能測定器、現在、市で設置しております食品等の測定のための放射線の測定器は3台、また、消費者庁から借りているものが1台ということで計4台あります。これについての維持費、メンテナンスですね、これらに要する経費、約58万円ほど計上させていただいております。

また、先ほども言いましたように、自主防災組織の育成ということで、私のほうで地域のことは地域で守っていただけるようなしっかりとした組織体制をつくっていただきたいということで、今、重点的に各地区を回ってその育成を進めているところでございますが、その自主防災組織の運営等に必要な経費、これにつきましては県の補助事業も入れまして、ここの上の段にあります地域防災力強化推進事業、この中の自主防災の育成強化事業というのがありまして、県から3分の2の補助を受けられるものでございます。これらを活用しまして、自主防災組織活動用に必要な物品、備品等の購入費を計上させていただいております。

また、やはり防災協定締結としての交流事業、ふだんからのつき合いが大切であるということで、それらの防災協定を締結している都市との交流事業の交付金10万円ということで計上しております。そのようなことで、防災対策費につきましては、いろいろな面から災害時の対

応をしていきたいということで、予算を計上させていただいております。

以上で、私の説明は終わらせていただきます。

○議長（佐藤雄次郎） 網野学校教育課長。

○学校教育課長（網野 榮） それでは、学校教育課関係の御質問が3点ほどございましたので、順次説明を申し上げたいと思います。その3点につきましては、情報教育ネットワークが1点目、2点目が文武両道、そして3点目が高等学校の支援策という3つがございましたので、順次説明をいたしたいと思います。

まず、55ページの下の方でございます。教育情報ネットワーク整備事業4,894万円の予算の内容でございます。こちらにつきましては、教育委員会所管で学校教育ネットワークを組んでおります。こちらのいわゆる小中学校のネットワークでございます。機器等、パソコン、サーバー等を平成19年度に整備をしたところでございますが、ちょうど5カ年が経過しまして、こちらがそろそろ更新時期になったということで、今回こちらを全て更新するというので、この所要の予算額を計上したところでございます。

内容につきましては、まず、クライアントサーバー、いわゆるパソコンですね、こちらを小中学校含めて全体で510台を想定してございます。ノートパソコン、それからタブレット式なんかもかみ合わせながら、パソコンを整備したいというふうに考えております。

内訳は、学校の教職員が使う校務用が201台、授業用、パソコン教室等使うのが309台ということで、合わせて510台。こちらをリース契約ということでリースで導入する予定でございます。トータルの予算額は約2,600万円を予定してございます。それから、その中には学校にサーバーもございますので、学校のサーバーも若干含んでございます。

それから、大きいものは電子黒板ですね。これは今年度の補正予算において議決をいただいて計上したところでございます。小中学校に2教室に1台ずつ、ことし配備してございます。その台数が全部で39台、電子黒板が配置されております。これのリース料ですね、約900万円がこちらでございます。

それから、センターサーバーということで、先ほどの全てのクライアントとの連携を図るためのセンターサーバーということで市役所のほうにセンターサーバーがあります。そちらのリース料、約500万円ということでございます。こういった形で平成19年に導入したものを来年度リース契約で更新をするというものが、この教育情報ネットワークの予算の内容でございます。

続きまして、2点目、文武両道教育の推進ということで、これは予算の概要書の中にあります文武両道教育推進事業ということで135万円の予算が記載されてございます。まず、内容でございます。内容につきましては、これから次代を担う小中学生の文、つまり勉強ですね、

そして、武、いわゆる体力でございます。こちらの文武両方ですね、学力、そしてスポーツ、体力ですね、こちらのバランスのとれた人材を養成しようということで、今年度からこの文武両道教育事業を立ち上げたところでございます。

外部委員を含めて16名で過日、先々月でございますが、この推進委員会を立ち上げたところでございます。来年度、こちらに記載の予算額につきましては、講演会を中心に各学校においての講演会、これは啓発になるような講師を呼んで啓発を図る講演会、それから全体を集めての講演会等々を、この推進委員会での意見を踏まえて実施したいというふうに考えております。

さらに、大学との連携も、大学のいろいろなノウハウなんかも、この小中学校の文武両道の教育の中に導入したいということで、宇都宮大学ほか全国にいろいろな特色ある大学がございますので、そちらのお知恵を拝借しながら文武両道の推進事業が展開できないかということで、来年、そちらを模索するというので、そちらも考えた内容でございます。

実施時期等については、2学期から始まりましておおむね12月いっぱいくらいまでには、この講演会等々を実施したいというふうに考えております。

それから、第3点目の高等学校の支援事業の関係でございます。こちらにつきましては、昨日の川俣議員の一般質問の中で、市長のほうからこの概要、考え方については説明がなされているかと思えます。過日の全員協議会の中でも御説明申し上げたところでございますが、烏山高等学校に通学する公共交通機関を利用する生徒さんに対する一定額を超える分、月額5,000円以上を超えるものを対象にしようということで考えてございます。

その人数ということでございましたので、来年度はまだこれ、推定で約77名程度がこの制度に該当してくるのではないかと、申請がなされるのではないかとということで、現在のところ、それぞれ出身の市町村の場所をいろいろ生徒別に拾って推計しているところでございますので、まだ、これは実際、来年始まると、実績がわかれば正確な人数が出てまいりますので、そうなればざりとした数字ができようかと思えますが、おおむね77名程度が申請されるのかなというふうに考えてございます。

それから、あわせて、路線バスとの関係等ございました。こちらにつきましては、先ほど清水室長のほうからありましたように、路線バス、デマンド交通等の交通体系の見直しということが入っておりますが、こちらを十分斟酌しながら、この制度についても考えていきたいということで考えております。

これまで烏山高等学校の場合、原付バイクで通学されている方が現在で109名程度おります。554名のうち109名、原付を使っておりますので、こういった生徒さんが公共交通機関を利用することによって、このバスの利用の向上も図れるということも狙いの1つでございます。

ます。

あわせてこのバイクから公共交通機関に移ることによって、子供さんの通学の安全性も確保できるということで、こういった支援策を通して高等学校の魅力づくりに、市としても可能なものを取り入れるということで取り組んでいるのが、この高校支援策という内容で御理解を賜ればと思います。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江生涯学習課長。

○生涯学習課長（堀江功一） 私のほうには、生涯学習課1点だと思います。那須烏山市の予算概要書7ページの政策別重点事業の上から2段目の長者ヶ平官衙遺跡保存整備費の講演の時期と内容という御質問だと思います。長者ヶ平、国史跡になったのが平成21年2月11日でありますので、5年が過ぎたということで、今回、5周年という冠をつけて講演会を行う考えでございます。

国の指定になってから国庫補助を受けて、指定内の未調査の部分の調査を現在まで実施してまいりましたので、その調査の報告と国史跡指定に御尽力いただいた先生方、多くの方がいますが、座長の田辺先生と委員の木本先生に講演、そしてそのほか2名の方に講演いただく。あと本市の文化財担当のほうで1人、5名の講演会を開催するという考えでございます。

時期については11月中旬の土曜日を予定しておりますが、忙しい先生方、既に打診はしてありますが、日程はこれから調整して11月中旬あたりに決めたいなと思っております。内容については今、仮称ですが、東山道関係のこともありますので、仮称のテーマは、「古代の道路と駅家」ということで考えております。うまやというと漢字で書くと駅家と書くんですが、昔はうまや、現在でいうと道の駅ということになると思いますので、そのような関係の国内の有名な兵庫県の史跡の山の駅家の調査の方に来てもらっての話などをしてもらいますので、そんな内容の題名で進めたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

なお、この事業、200万3,000円とありますが、そのうちの2分の1は国庫補助ということで100万円の補助を受けて実施することになっております。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 答弁漏れはないですか。渋井議員よろしいですか。

3番渋井由放議員。

○3番（渋井由放） それでは、まず12ページの株式譲渡所得税、これは足利銀行も上場されまして、あと株も随分上がっているような話なものですから、少し収入増えてもいいのかなというふうに思っただけでございまして、あと、地方消費税交付金、これにつきましても、計算是要するに1.7%で、もうちょっと増えるかなというようなニュアンスで考えてもいい

ということなのかなと思いました。

あと、この幼稚園の滞納繰越分が1万6,000円、これが取るのはなかなか難しいとは思いますが、閉園された学校の滞納繰越分ですから何とかしてくれということで、しっかりと取っていただければなというふうに思います。

あと、先ほどわがまち協働事業の29ページになりますが、260万円や里の守サポート事業実践活動モデル補助金でしたっけ、何かそんなようなやつとか、コミュニティ助成金とか、コミュニティ助成金というのは、自治宝くじで地元のお祭りだとかそんなようなやつだったのかなと思うんですけども、山あげ祭のいろいろなものを直すとか、そんなことだったでしょうか。そのほかに何かあるのか。里の守サポート事業とわがまち協働推進事業の補助金について、もっと詳しくお願いしたいと思います。

あと次の30ページの防犯カメラはどうなんだろうと言いましたが、これはもちろんLEDのことなんですけど、前、私ちょっとお話ししましたが、商店街で街路灯というんですか、何というんですか、防犯灯じゃない街路灯でいいんだと思うんですけど、ああいうのも何か逐一あちこちで整備するようなんですね。そういう折に、どうもいろいろなニュースを見ますと、商店街で街路灯にやっているのか、防犯灯を全く新しくつけているのか知らないですけど、今、360度というんですかね、どこでも見られるようなのをしっかりつけているようなんですね。

街路灯は関係ありませんけれども、その安全安心というようなことで、できれば街路灯と一緒にこういうのが市と一緒に協力して、その防犯灯なんかもつけられれば、市がつけるんですよ、商店街につけてもらうというのではなくて、そして街路灯にも幾らか柱を立てたりお金かからないので、市のほうもそっちのほうも補助するとか、そんなようなことで商店街と市が協力して無駄なお金を使わないで、安全なそういうまちづくりができることもあるんじゃないかというようなことをちょっと考えていただければなということで、次の広場事業は県の補助金になりましたということで。

次の55ページのパソコン等の更新整備ということなんですけど、これ、もう1回確認しますが、増えたりはしないんですね。全く同じ数、私はICTどんどん進めろという主張をしておりますが、例えば今までこれでいうとトータルで510台だったということをや510台だけなのか。今後もその後順次増やしていきますよと、整備をしていきますよということになるのか。その辺もう一度ですね。

あと、デマンド交通と公共交通の問題なんですけど、私、ここにこの前もらったのを大きくしているんですけど、喜連川から31人ですか。あと塩谷町から1人、湯津上から3人、旧黒羽から2人、茂木から11人、那珂川というのは茂木町の那珂川中学校というのがあるんですね、から5人とか、この辺は公共交通がないようにこれでは書かれているんですね。ないのは当然

出せないということなんだろうが、ここいら辺はみんなバイクで通っているのかなど。あとこの町の中の烏山の人は何もないということでももちろんいいんだと思うんですが、そうすると、これ、那須烏山市の中で恩恵を受けるのは大桶、七合中学校ぐらいの人だけで、あとはみんなほかの地域から来る人ということでもよろしいんだと思うんです。

そうすると、もうちょっとやりようがないのかどうかわかりませんが、何となくほかから来てくれというよりは、烏山から馬頭高校へ行ったり、宇都宮高校に行ったりしているわけですね。作新もあれば、烏山高校へぜひ勉強して入ってくれというような活動を当然やっているんだと思うんですが、その辺の効果があらわれていないということでもよろしいのかどうか。やっていないのかもしれないんですけども。

あとは、このふるさと情報発信事業ですね、FM栃木。これは前はこのFM栃木になって、今までよりもどんな効果が見込めるのか。その辺、お聞きしたいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） それでは、総合政策関連の件につきまして御説明させていただきますが、まず、コミュニティ助成事業でございます。これにつきましては、平成26年度につきましては、5自治会が事業を予定しております。横枕、日野町、神長、南大和久、下境の5自治会でございますけれども、こちらにつきましては、コミュニティ助成事業の一般事業ということで、ソフト事業につきまして250万円を限度に助成をいただけるということでございます。

主な内容につきましては、イベント用品の購入であるとか、おはやし用の太鼓の購入、それから、獅子舞等の備品の購入というのが主要な内容でございます。

それから、わがまち協働推進事業でございます。こちらにつきましては、これは県単独の補助事業で2分1の補助をいただけるものでございますが、なすから教育支援ネットワークという団体が、平成25年度から社会教育活動の支援ということで活動を進めております、継続でございます。

それから、民間の1団体、ハウスプロジェクトという事業を展開するというところでございますが、こちらにつきましては、烏山の中心市街地の空き家等の調査を実施して、なおかつそれを有効活用できるように、利用者と利用希望者との間の仲介をしていきたいというような事業でございます。

それから、里の守サポート事業につきましては継続事業でございますが、やはり県単独事業で3分の2が補助金を受けられる事業でございます。これにつきましては、昨年度、大木須地区の未来プランというのを策定いたしましたけれども、それに基づきます具体的な実践活動を実施するための事業に対する補助ということでございます。

それから、FM栃木の関係でございますが、こちらにつきましては、先ほど毎週金曜日の11時半からということでございますが、現在、準備を進めておりまして、第1回目の放送が4月4日の予定でございます。

これまで下野新聞を活用しました情報発信を毎月1回実施してございましたけれども、紙ベースだけではなくて電波を使いました情報発信によりまして、さらに特にFM栃木につきましては、いろいろな世代のリスナーがいるということもございますので、下野新聞とあわせて電波媒体を活用することによりまして、さらにいろいろな情報の発信に努めていけるのではないかとこのように考えてございます。

○議長（佐藤雄次郎） 清水危機管理室長。

○危機管理室長（清水敏夫） 防犯対策費の中で防犯カメラ等についても地元と連携をとってできないかということで、やはり防犯対策費ということですから、明るくするだけでは意味がありません。先ほどの防犯カメラの設置、これらについても安全の確保のために非常に重要な要素でありますので、先ほど八雲商店街で来年度事業で3基、防犯カメラの設置、要望等出ています。やはり商店街等とも、これらについて何らかの市のほうで支援なり、また連携がとれるかどうか。ちょっと相談をして、またそれらについて、やはり設置を進めていくことが今の御時世から言えば必要だと思っておりますので、取り組んでいきたいと思っております。

それともう1点、市営バス等での効果でございますが、現在、先ほども言いましたように、当面、今の路線で継続していくということですが、やはり市内の滝見谷循環線、国見わらび荘線においては、もう私が知る範囲でも近年、烏山高等学校、烏山女子高等学校、そちら利用の生徒が利用してくれることがほとんどなくなっております。

ですので、烏山高等学校支援のために当面継続はしますが、それらについても支援につながるような運行形態などがとれるかどうか。また、烏山高等学校との協議の中でも、これだけバイク等でも事故が多いし、公共交通機関が他市から来るのに厳しい状況があるとなれば、学校でスクールバスを考えることも必要じゃないかなという意見も出ておりますので、これらについてのまとめ、支援策の考え方については速やかに関係機関と連携をとって、どのようなことができるのか。また、どうすればいいのかというのは相談をしてみたいと思っております。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 網野学校教育課長。

○学校教育課長（網野 榮） 2点ほど再質問がございましたのでお答えをしたいと思います。

まず、パソコン関係ですね。情報教育関係でございます。台数は今回増えないのかということでございます。今回については基本的には更新という形で御理解をいただきたいと思っております。

ただ、内容については、これまでのノート型から一部新しい機種タブレット端末、そういった持ち運びが可能な機種を導入したりとか、やはり時代の要請に応じたような形の内容の更新は図っております。

それから、電子黒板関係ですね。これについても今回、予算を頂戴いたしまして、2クラスに1台ということでございます。大変高価で財政負担も大変な状況もございますので、最大限できるもので対応しましたけれども、今後、電子黒板を含めまして、これから学校教育の中で情報教育がどうあるべきかということで、いろいろな内容が変わった段階においては、それに対応したいろいろなICT機器を導入することはもう必然的になってまいります。そのときはそういう対応をするということですが、今回は現状維持ということが大体の概要かなというふうに認識をしているところでございます。

それから、もう1点目、高校支援策ですね。烏山高等学校の支援策の御質問がございました。こちらにつきまして、外部から来る人しか恩恵がないかという御質問でございました。これについては確かに月当たり5,000円を超えるということになりますと、前にお配りした資料の中で大桶地区とか、この辺から通学される方については恩恵が出てくるということでございます。あと鴻野山地区とかその辺が一部、この辺はちょっとなりませんけれども、そういったことで、今回の対象になるのは、やはり外部から来てということが現実的な内容になっております。

この高校支援策については、きのう市長のほうから申し上げましたように、高校の存続ということを地域で本気になって考えましょうということですね。あわせて、子供たちの就学機会をぜひとも確保するんだという大きな理念がありますので、こちらと外部からの人に補助ということで、いろいろ我々としても葛藤した部分はありますけれども、そういった形で大きな目的達成のために、できることを支援しようということで考えております。

なお、逆に、私どもの市から馬頭高校、那珂川町に通学する生徒さんについては、やはり那珂川でも同様の制度づくりがなされております。制度上随分違う部分がございますけれども、やはり烏山高等学校、馬頭高校、こちらの高校再編の波にのまれる危険性のあるような部分については、地域で頑張ろうということで連携しておりますので、やはりこれについてはお互いさまで恩恵があるというふうに御理解をいただければと思います。

なお、今回は先んじて交通費の支援ということがございましたけれども、今後はきのうも話がありましたように、検討委員会等を立ち上げて今後どういったことがいいのかということで、部活を支援したりとか、いろいろな全国的な例があります。

修学旅行とか大学入学の祝い金とか、優秀者には奨学金を出す制度をつくるとか、教科書、制服等の支援をしようとか、あるいは下宿代を支援しようかということでいろいろな制度があ

りますので、今後どういったものが一番高校の魅力づくりの支援になるかということで考えてまいりますので、今回は、まずできることからということで交通費支援ということになっておりますので、御理解をいただきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 3番 渋井由放議員。

○3番（渋井由放） 3回目でございます。簡単に言うと、烏山中学校を出た生徒が烏山高等学校へ行ってもらえばいいのかなと。そういうことを一生懸命やれば、ほかの人にお金を出さなくてもいいのかなという素朴な疑問なんです。

学力、私は馬頭高等学校へ行かないで烏山高等学校へ行きましょうとやったほうがいいんじゃないのかなと思うんです、連携して交通費なんかやるよりは。それを言うと、もとのもくあみになるとしようがないんですが、一生懸命那須烏山市にある中学校の子供たちを、もし学力が足りないのであれば一生懸命学力上げてもらって、烏山高等学校へ行ってもらえるような努力をお願いして、答弁は結構ですから、以上をもって終わります。

○議長（佐藤雄次郎） ここで暫時休憩いたします。

休憩 午前11時26分

再開 午前11時35分

○議長（佐藤雄次郎） 休憩前に引き続き再開いたします。

この際、申し上げておきます。質問、答弁は簡潔明瞭をお願いすることをよろしく願います。

4番 渡辺健寿議員。

○4番（渡辺健寿） 簡潔簡単に申し上げます。

まず、予算書の28ページなんですけれども、先ほども関連したことがありましたが、市有財産の整備費とありますけれども、これは単純に向田のプール、七合中学校のプール、七合体育館の解体かなと思われるんですけれども、それで間違いなければと思いますが、それが1つ確認です。

あと次の企画費の中、地域振興事業費、先ほども説明がありました。元気情報発信事業とかふるさと情報発信とかありましたが、この中でCRTの県直接の事業も過去多分3カ年やられたと思うんですが、平成26年度は継続されるのか、中止なのか。わかればお聞きしたいと思っております。

一般質問から、きょうにかけてずっと公共交通とデマンドの関係はるる質問やら説明等ございましたが、本年は並行してやるということで予算化されたと、いつごろからだろうと聞こう

と思ったんですが、10月1日を目途にしているということでありましたので、それは結構ですが、並行してやるとなると、当然ダブった経費がかかってきます。この並行してやられるのは半年なのか1年なのか、2年なのか、おおよその目途があればお聞きしたいと思います。

同じく重複している事業ですね。36ページの障害者福祉費の障害者福祉タクシーから次のページの高齢者生きがい対策の中の福祉バス、高齢者福祉タクシーと、似たようなものが3つあるわけですが、きのうかおとといも話に出ていましたけれども、高齢者福祉タクシー、これは世帯に車の所有がないとかいう条件が前提になっているようではありますが、お話に出ていましたけれども、世帯には車があっても、日中は若者は勤めに出ていて全く車が使えない状態、土日だけは使えるかもしれませんが、医療機関などへ行くのには全く空白といいますか、そういう状況なんです。予算額そのものから見れば全く前年同様で、それは除くということが理解されるかと思うんですけれども、それらを含めようとする考えは全くないのかどうか、お尋ねしたいと思います。

38ページの障害者福祉施設費のあすなろ作業所の施設整備とありますが、単純に旧あすなろの解体かなと思われ。この中で、建物の解体は当然だと思うんですけれども、立木ですね、立ち木等もぜひ現在も道路に重なっているの、切り払ってもらいたい。総務課長に去年もお願いしていたと思うんですが、まだそのままになっておりますが、これらも施設の撤去にあわせて、きれいにする計画があるのかどうか、あわせてお聞きしたいと思います。

次の40ページになりますが、保育施設費のすくすく保育園の施設整備費307万円とありますけれども、多分裏のほうにありました受水槽の交換ということかなと思うんですが、受水槽というのは具体的にどんなものなのか、説明いただければと思います。

あと42ページの環境対策事業で、太陽光の設備を公有施設3カ所につくるということがあります。南公民館、荒川中学校、七合小学校ということだと思いますが、それぞれの規模ですね、規模とか経費あるいは年次の収入見込み等があればお尋ねしたいと思います。

あとは56ページの小学校費の学校管理費なんです。烏山小学校費2,800万円とありますが、運営費が1,330万円、スクールバス運行費が1,485万円かと思いますが、スクールバス運行費が738万9,000円も減じた予算になっております。これらの意味をお尋ねしたいと思います。

以上お聞きしたいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 栗野総務課長。

○総務課長（栗野育夫） まず、予算書の28ページ、7目の市有財産整備費、御質問のとおりでございます。内訳につきましては、委託料、これは七合中学校のプール、体育館の解体設計料130万円プラスいわゆる実際に工事請負で解体する費用が向田小学校プールが

500万円、七合中学校プールの解体費用が450万円、体育館の解体費用が800万円ということで、合わせまして1,880万円を予算計上したところでございます。

次に2点目のあすなろ作業所施設整備関係につきましては、所管課長及び解体に伴いまして市道の見通しが悪いということで、立ち木の伐採を含めて今後、道路改良が計画されておりますので、詳細につきましては、都市建設課長のほうから御説明あるかと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 小口健康福祉課長。

○健康福祉課長（小口久男） 今のあすなろ作業所の解体の関係の立木ということで健康福祉課で予算づけしていますので、御説明申し上げます。

立木については、家屋の解体工事のほかに、そこにあります立木、桜等6本、あと柿とかモミジとか低木についても、今回、伐採して除去する予定でございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 福田都市建設課長。

○都市建設課長（福田光宏） 渡辺議員の御質問、それと総務課長の命を受けて私のほうから答弁させていただきます。

虻塚滝原線の改修については、平成24年4月17日付に野上第四自治会長さんから要望を受けております。このとき、あすなろ作業所のところがカーブで見通しが悪い。あと、待避所をつくっていただきたいという要望でございました。

都市建設課のほうで平成24年度に294号線のほうから148メートルの道路側溝補修をやっております。今回、平成26年度に健康福祉課のほうで、あすなろ作業所の解体等終わった後、この土地の跡地利用を考えた後、都市建設課のほうで道路整備を検討して考えていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 健康福祉課長。

○健康福祉課長（小口久男） 先ほどデマンド交通等の関係で高齢者福祉タクシーについてはどのようにするかということでございましたが、きのう御質問に対してお答えしたように、この高齢者福祉タクシーにつきましては、やはり、高齢者の交通の便を図るための外出支援ということで、所得が少ない方、市民税非課税世帯とか、あるいは自家用車を持っていないということで、対象者が限られた高齢者ということでございますので、これについては継続していきたいと考えております。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江農政課長。

○農政課長（堀江豊水） 29ページの地域関連プロジェクトに関しましての関連の御質問

でございました。CRT栃木放送におきましては、本社とも協議をしております、本年度3月いっぱいできりやめるといふ、契約を解除するということになります。なお、今、4人雇用しているわけですが、就職活動中ということですので、よろしくお願ひいたします。

○議長（佐藤雄次郎） 清水危機管理室長。

○危機管理室長（清水敏夫） 30ページ、デマンド交通導入後の市営バス等についてでございますが、平成26年度1年間はその烏山高等学校支援とか、そういうのに効果があるかどうかを1年間見まして、バスの老朽化ということもありますので、また、現在、滝見谷線、わらび荘線について、スクールバスの的な利用もされております。これらとの調整も十分に進めて、平成26年度中には市営バスについて方向づけをしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 青木こども課長。

○こども課長（青木 敏） それでは、予算書40ページ、すくすく保育園の施設整備費になります。すくすく保育園の受水槽の交換工事という形になります。既存の受水槽を撤去して、新たにFRPの保温型の受水槽1基、実容量が8トンのを新たに設置する事業でございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 小川環境課長。

○環境課長（小川祥一） 予算書の42ページの中の環境対策事業費グリーンニューディール基金事業費については、常任委員会のほうで詳しく御説明をさせていただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

○議長（佐藤雄次郎） 網野学校教育課長。

○学校教育課長（網野 榮） 烏山小学校のスクールバスの御質問でございます。こちらにつきましては、4台烏山小学校で運行してございます。それに関しての各業者からいろいろ見積もりをとった見積もり減ということで減額になってございます。

○議長（佐藤雄次郎） 4番渡辺健寿議員。

○4番（渡辺健寿） 所管の部分まで触れてしまって失礼いたしました。

おおむね了解いたしました。あすなろの部分の立ち木の伐採も含んでいるということなので、一歩前進されたかなと思っております。ただ、公有財産の跡地の活用方法が定まらないと、都市建設のほうでも次の計画が立たないということなものですから、ぜひとも小面積で半端な土地ですから、早目に方針を決定していただければ、道路拡張にも前進できるのかなと思ひます。その辺はよろしくお願ひしたいと思ひます。

こども課長、受水槽の交換、FRPにするというんですが、受水槽ってどんなものですかということをお聞きしたんですが、もう一度お願ひします。

○議長（佐藤雄次郎） 青木こども課長。

○こども課長（青木 敏） 大変失礼をいたしました。現在、すくすく保育園の地面のところに受水槽がついていまして、水道の本管からその受水槽に水をためて屋上の高架水槽へ水を上げまして、その水をすくすく保育園の中の各部屋に水を流す施設というか、一旦水を下にためて上に上げて落とす、それが受水槽って、ちょっと説明が下手で申しわけないんですが、よろしく願いいたします。

○4番（渡辺健寿） わかりました。

○議長（佐藤雄次郎） ここで暫時休憩をいたします。

休憩 午前11時51分

再開 午後 1時00分

○議長（佐藤雄次郎） 休憩前に引き続き再開いたします。

5番久保居光一郎議員。

○5番（久保居光一郎） 私は6項目について伺いたいと思います。

まず初めに、この予算書の55ページ、10款2目の事務局費の中にあるサタデースクールについてでありますけれども、今、サタデースクールに通っている児童生徒数は何名いるのかをまず伺いたいと思います。

2つ目として、59ページ、10款1目社会教育費の若者交流事業費についてであります。若者交流事業費の事業内容とその成果について、それから、関連しますので、あわせて南那須結婚相談所連絡協議会、これは負担金ですけれども、18万円計上されております。あわせて結婚相談員協議会とかというのがあると思うんですが、その活動とここ数年の成果についてもあわせて伺いたいと思います。

3項目目は、82ページ、民生費の敬老会交付金についてであります。ここに950万円計上されているかと思うんですが、これは後期高齢者、大体各自治会で行われる敬老会は後期高齢者75歳以上を対象にして開催されているんだと思うんですが、この敬老会に対象者の何%ぐらいの方が出席しているのか。その辺のところを把握しているのであれば、そのパーセンテージを伺いたいと思います。

4項目目は、これ、ちょっと教えていただきたいんですが、126ページ、2款1目の出産一時金のところですね。これが1,680万9,000円とありますけれども、この財源の内訳を見ると、その他の部分に1,120万円というふうに書いてありますけれども、これはどういう財源なのか。その財源についてお伺いをいたしたいと思います。

5項目は、127ページ、3款1目、後期高齢者支援金として、平成26年度は5億2,

106万円とあります。この後期高齢者支援金は、平成24年度は4億3,500万円、今年度は4億5,000万円で1,500万円増加しているわけでありまして。さらに、平成26年度は7,100万円増加するわけでありましてけれども、ことしはなぜ7,100万円増加したのか。また、これは年々当然増えていくものだと思うんですが、ここ数年の見通しがあればそれも伺いたいというふうに思っております。

それから、6番目はこちらの予算概要のほうから、たびたび同僚議員のほうからも質問が出ていて、私で3人目となりまして大変恐縮でありますけれども、この7ページの市民とともに歩む行政経営の中の元気情報発信事業、ふるさと情報発信事業、これを合わせると3,930万円ぐらいになるんですね。約4,000万円近いあれで、震災等緊急雇用対応事業委託というふうになっております。これはまず、1点目として、この財源はどこから来るのかということを一つ伺いたいと思います。

それから、今までCRT栃木のあれは終わったということでありましてけれども、この事業の中で何名雇用されるのか。それから、3番目は震災等で職を失った人を本当に採用しているのかどうかということですね。4番目は、これ、下野新聞社、FM栃木、どちらもそういうPR関係の事業だと思うんですが、本当にこれ、民間の企業として考えたとき、市で言えばコマーシャル代が目的なのかなというふうに私は思っているんですが、民間目線で考えると、この震災等緊急雇用対応事業委託、これが下野新聞社、もう一つ同じくふるさと情報発信事業、これもFM栃木と、そういうマスコミ関係に使用されるわけでありましてけれども、そういう費用対効果はどうか。民間の企業だったら、この4,000万円近くを投じてこういうことをやるのかどうか、そういう目線でもお考えになってはいかがかと思うんですが、その点についてもお考えをお聞きしたいと思います。

以上6項目質問いたします。

○議長（佐藤雄次郎） 網野学校教育課長。

○学校教育課長（網野 榮） それでは、第1点目に御質問のありました予算書の55ページの中のサタデースクール事業、494万9,000円ですね。こちらのサタデースクールへの参加人数でございます。トータルで195名でございます。内訳は、小学生が123名、中学生が72名、参考でございますが、率にしまして小学生が56%、中学生が30.3%という割合になっております。これも追加で参考でございますが、平成24年度の実績がトータルで179名でございましたので、今年度はプラス16名という状況でございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江生涯学習課長。

○生涯学習課長（堀江功一） 私のほうからは59ページ、若者交流事業ということでの質

間でございますが、若者の交流事業、59ページに73万2,000円という予算であります。この内訳で92ページの中に2つ、負担金と交流事業費が入っています。上から8番目の中で、1つが南那須結婚相談所連絡協議会負担金が18万円、1つにおいて若者交流事業交付金が47万2,000円、この2つで65万2,000円ということになりますので、その73万2,000円のその差額は事務費とかいう経費になります。

その中で議員のこの事業において成果ということでございますが、平成23年度、平成24年度、この中で若者交流事業交付金を受けて、南那須結婚相談所がふれあい事業ということで年間、茂木町のツインリンクもてぎでふれあい事業をやっておりまして、平成23年度は32名、平成24年度は30名行っておりまして、平成23年度においては7組のカップル、平成24年度においては4組のカップルということでございますが、その後のことについては追跡調査は行っていないところでございます。個人情報的な問題がありますので、そこが難しいのかなと思っております。

なお、今年度平成25年度におきましては2月23日に行う予定でございましたが、各15名ずつ30名以上ということでツインリンクもてぎで開催する予定でしたが、残念ながら女性が6名ということで、バランスが悪く、30名以上ないと、この事業の受け入れ先もできないということもありまして、残念ながらこの事業は中止にしたところでございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 小口健康福祉課長。

○健康福祉課長（小口久男） 健康福祉課関係では、敬老会の交付金ということで82ページですか、950万8,700円で敬老会にどれくらいのお席率があるかということで、対象者といたしましては5,221人で、自治会は106カ所となっておりますが、詳細な地区ごとは把握していないんですが、約50%から五十四、五パーセントだったかと思えます。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 大野市民課長。

○市民課長（大野治樹） それでは、市民課所管の御質問にお答えしたいと思います。出産一時金のその他の財源ということでの御質問と、後期高齢者支援金についての2項目についてお答えしたいと思います。

その他の財源につきましては、一般会計からの繰り入れ分ということで、これは地方交付税措置によりまして、一般会計のほうに入りました交付税から国民健康保険会計のほうに繰り入れいただいているものでございます。

それから、後期高齢者支援金につきましては、後期高齢者の被保険者数が年々増加傾向にございますので、それらの支援金ということで、県全体で標準化を図るようなことで、各市町か

ら支援金を広域連合のほうに拠出して、事業の標準化、保険料の標準化を図るような事業となつてございます。

これらの今後の推移でございますが、後期高齢者75歳以上に団塊の世代が今後なってくるが見込まれますので、増加するものと見込んでございます。その正確な数字等についてはまだ把握してございませんので、増加傾向にあるということで今後も増加していきだろうという予測をしております。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） それでは、総合政策課関連の元気情報発信事業並びにふるさと情報発信事業につきましてお答えをさせていただきます。

まず、財源ということでございますが、予算書の19ページでございますが、一番下の欄にございます商工費県補助金の中の緊急雇用創出事業費補助金、こちらが財源となっております。こちらは県のほうで造成されました基金のほうから補助金として交付されるものでございます。

続きまして、雇用人数でございますが、まず、下野新聞社のほうの元気情報発信事業でございますが、雇用者は4名ということでございます。こちらはハローワークのほうを通して募集をしているわけでございますが、内訳につきましては、取材をする記者が2人、カメラマンが1名、エディターと申しまして紙面を作成する者が1名ということで4名でございます。

平成24年度から平成25年度の継続ということで進めましたが、このうち市内からの雇用者につきましては、記者の方、2名のうちの1名が市内から雇用されております。そのほかは公募するわけでございますが、特殊な仕事ということもありまして、なかなか市内の応募者が少なかった状況でございます。

それから、ふるさと情報発信事業でございますが、こちらにつきましては、雇用予定者が2名、こちらは取材を兼ねましたアシスタントディレクター2名を新規の雇用ということで予定をしております。現在、公募中でございます。

それから、費用対効果ということでございますが、下野新聞につきましては、御案内のように約30万部確保されておりますので、月1回、市内の情報発信ということで、県央版の下段に記事を掲載しているわけでございますけれども、購読者も非常に多いということでございますので、その辺の効果が出ているものかというふうに思っております。

それから、FM栃木につきましても、先ほども渋井議員の御質問の中でお答えさせていただきましたけれども、県内全域を電波がカバーしているということと、非常に幅広い年齢層の方がリスナーとしていらっしゃるということでございますので、25分間の枠の放送ではございますが、紙ベースでの情報発信とあわせまして、電波でタイムリーな情報発信ができるのでは

ないかというふうに考えておりますので、こちらの費用対効果も大きいものというふうに期待をいたしております。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 5番久保居光一郎議員。

○5番（久保居光一郎） それでは、また再度伺いたいと思います。まず、初めのサタデースクールについてなんですが、これは私は議員になって以来、サタデースクール、これは市が教育に介入するのであれば、小学校6年生、中学校3年生というふうな学年を定めず、市内の児童生徒全域にわたるようなサタデースクールにすべきじゃないかということをいつも申し上げているわけでございます。

今、その出席者、参加者について伺ったところ、始まった当初よりはかなり落ち込んでいる。落ち込んでいる中で、よく言えばこの事業が定着をしているとも言えますけれども、一方では停滞しているのではないのかなというふうに私は常々考えているところであります。

きのう、同僚議員の一般質問の中で本市にはゴルフ場もある。そういうゴルフをやるジュニアのチームなんかも立ち上げたらどうだというような意見もございましたけれども、私も全く同じでございまして、やはり全児童、全生徒を対象にして前から言っているんですけども、やはり子供たちの個性を伸ばすということに観点を置いたらいかがかというように、ずっとこれ、前から言っているんですが、全く検討はしていただけてないものなんだなというふうに、私も、もう2期目、間もなく終わるんですけども、ずっと言い続けてきているんですが、なかなか取り上げていただけない。

それでまた、これは定着しているとするのか。停滞しているとするのかはそれぞれ違うかと思うんですが、私はやはり議員になった当初から言っているように、もっと個性を伸ばすような、ゴルフもありますし、自然を学ぶこともできますし、そういう中で小学校1年生から中学校3年生までが、同じ好きなことを、また同じ目的で一緒に子供たちが集って、その中でかわいい妹、また憧れのお姉さんとか、お兄さんとか、そういう子供の中の交流があってしかるべきじゃないかというふうに思うんですが、それについて、これは市長にその考えを伺いたいと思います。

それから、2点目の部分についてなんですが、これも以前、私は一般質問で1回か2回、質問をしております。結婚相談員のこれは負担金ですから18万円は仕方ないにしても、相談員としての制度そのものはほぼ役割を果たしてないんじゃないのかなというふうに思っております。

それからツインリンクもてぎでの若者交流事業ですね。これについても追跡調査はしていないということであれば、何組のカップルが誕生して、何組結婚したのかというのはわかってい

ないわけですね。これは本当に今、本市は人口が減少しているわけですね。子供さんも去年は150名、平成25年度は何名になるのかわかりませんが、その前の前の年は154名でした。大体150名前後なのかなというふうに思うんですが、どんどん出生率も低くなってきている。それにはやはり、市内にいる結婚適齢者の方に結婚をしていただくことが出生率を上げることになるわけでありまして。これは本当に少子高齢化の一番大きな、それをもたらす大きな要因であると思いますので、もっと真剣に考えていただきたいというふうに私は考えております。

この前聞いたときには、結婚相談員の方は相談員同士が集まって、いろいろな情報交換はするけれども、名前は明かさない、写真も明かさない。それで職業や経歴だけを言っただけの情報交換だというふうに聞いたんですね。そんなことで、結婚相談員の方もやりづらいですよ。

それなんで、私はその当時に、パソコンにいろいろな写真から何から、個人情報との関連もあるかと思うんですが、全部登録をしておいて、そして、言うとも長くなりますから言いませんけれども、パソコンの中に登録をしておいて、そこから専任で、もしくはそういうことにあたっていただける半ボランティア的な方をお願いをして、それを仕事として成婚率が高まるようなそういう活動をされたらどうかというようなことも申し上げているんですが、これについては今まで全く検討されていなかったのかということについて、再度お聞きしたいと思います。

それから、3番目の敬老会交付金のことについてですけれども、これは50%から54%の参加者がいるということでございますので、これは了解をいたします。

それから、4番目の出産一時金についてもわかりました。これも結構でございます。

それから、5番の後期高齢者支援金については、やはり我々団塊の世代がこれから後期高齢者になっていくに従いまして、さらにこの額は増えていくのかなというふうに思っております。ですから、これも私も前に言っておりますけれども、60歳で大体定年を迎えるわけですね。そうしたら、75歳、77歳ぐらいまでは元気な方がたくさんいるわけですから、そういう方たちをもっともっと市のほうで事業を組んで、シルバーを雇用して市のために貢献してもらう。そういう事業をもっともっと組み立てていったらいいんじゃないのかな。それが、この後にまた再度質問しますけれども、こういう緊急雇用などに充当することができないのかというふうに私は考えているところであります。これについても見解を伺いたいと思います。

それから、6番目のことについてですけれども、これは元気情報発信事業、ふるさと情報発信事業、どちらもその情報発信の事業であります。この財源は県のほうから来ているということなんですが、これはこの発信事業じゃなければいけないのでしょうか。発信するための事業でなくちゃいけないのかどうか。それが1点。

それから、どちらもこれ、下野新聞社、FM栃木、こういう会社との連携によるものであり

ますけれども、これはこういう会社と連携をしなければできないものなのか。そういう県のほうの縛りみたいなものがあるのかどうか。それについて再度伺いたいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 最初にサタデースクールの御質問がありました。私からお答えをいたします。

サタデースクール事業を始めまして、主に10年ぐらいが経過をいたします。いろいろな経過をたどっておりまして、当初の計画はその中学校3年生に導入をしたわけでありましてけれども、これは地域の中から、この中山間地の子供たちは、塾へ行くのもちょっと不便だということであるとか、所得の問題とかもいろいろございまして、そういったところを支援しようというのが始まりでございまして、そのようなところから、合併をいたしまして、いろいろと変遷をたどっているわけでございますけれども、そういう中で、宇都宮大学との連携協定を結ぶことになったことも1つの連携の一環の事業でもございます。

今、中学3年生と小学校6年生に任意の形で希望者は授業を受けさせているということですが、私は文武両道の、そして質の高い子供たちを育てる目的で、その文武の文の部分の一環事業といたしまして、このサタデースクールは継続をいたしております。

この参加率の問題に触れられましたけれども、この事業あるいはそのときの宇都宮大学との先生、学生とのやりとりをいろいろと拝見をしておりますと、私はこのサタデースクールは意義のある、県内でも有数の事業になっているのかなと思っておりまして、そういった意味では、参加というのは任意でございますが、そういうことからすれば私はむしろ充実をしてきているのかなと考えております。

武の部分のほうは、このスポーツ少年団あるいは市を挙げて、この文武両道の推進に努めておりますので、そういった1つのスポーツ分野もいろいろな分野で活躍、活動をしていただいたり、また、行政としてもそういったところに支援を惜しまない努力をいたしておりますので、そういった意味でサタデースクールも文武両道の一環の教育の施策だということで、まず御理解をいただきたいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江生涯学習課長。

○生涯学習課長（堀江功一） 私のほうから、結婚相談について組織的なものをもう一度説明を申し上げます。

市においては、那須烏山市の結婚相談所が設けてありまして、12名の結婚推進員をお願いしておりまして、大体各地区ごとに配置をして、日ごろから結婚のいろいろな情報をもとに活動していただいております。

南那須結婚相談連絡協議会は那須烏山市と那珂川町でやっております、15名でございま

して、市のほかに農協とか農業振興事務所の方を入れての全体的に農業的な問題からも、結婚のほう、婚活の結婚の推進ということで努めていて、その中で先ほど言ったツインリンクもてぎで行われますふれあいイベントなどを開催しておりまして、それは先ほど平成24年度は4名のカップルが誕生はそのときの会場で、終わったときにはカップルは誕生しておりますが、その後の調査はしていないところでございます。

情報的なもの、ホームページに入れてということですが、今、先ほど久保居議員から言われて、その後、登録制度、婚活活動支援ということで登録制度を設けております。平成24年度に10名登録され、今年度3名ですが、男性12名、女性1名が登録されておりまして、写真つきの履歴書等をいただいております、それをもとに、情報がこの推進委員さん、本市じゃなくてもほかの地区からの連絡がありますと、それをもとに資料を交換しているところでございます。

なお、それにはもう一つ、県東部地区が那須烏山市と那珂川町のほかに市貝町と茂木町ともそのようなことで、そのような履歴書を持ち寄って情報交換をして努めているところでございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） それでは、情報発信事業の関係で事業のメニューについて何か縛りがあるのかどうかというような御質問であったかと思いますが、この事業の内容につきましての県との窓口について、商工観光課のほうでとりまとめをさせていただいておりますので、商工観光課長のほうから答弁をお願いしたいと思います。

今回、この下野新聞、それから、FM栃木を活用しまして情報発信をということでございますが、これにつきましては既に県内のほかの自治体におきましても、先進的に下野新聞あるいはFM栃木を活用して積極的に情報発信しているという事例がございましたので、本市におきましても、やはり県内に幅広く情報を発信していくのに有効であるということで、この下野新聞、FM栃木を活用した情報発信事業に取り組んでいるということでございます。

○議長（佐藤雄次郎） 羽石商工観光課長。

○商工観光課長（羽石徳雄） それでは、命によりまして補助金関係なんですけれども、これにつきましては緊急雇用創出事業費補助金ということで、県支出金から充当しているところでございますけれども、この事業につきましては、緊急雇用という事業自体が平成25年で終了する予定だったんです。それが震災緊急雇用対策事業ということで、平成25年度に新たに実施する事業については、平成26年まで継続して事業が実施できるというようなことで、この那須烏山市元気情報発信事業につきましては、平成26年3月1日から実施をしてございま

す。予算も3月分の1カ月相当分を平成25年度の予算で計上してございます。

それともう一つは、那須烏山市ふるさと情報発信事業ということで、これにつきましてはFM栃木になるんですが、3月15日から平成25年度は実施してまして、今回の1,652万円ということで、これはふるさと発信事業ですね、それと元気情報発信事業2,277万9,000円ということで、これにつきましては平成26年度ということで対応になるということで、事業費につきましては100%、県のほうから支出されるということでございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 大野市民課長。

○市民課長（大野治樹） それでは、後期高齢者の支援金関係の再度の質問についてお答えしたいと思います。

先ほども申し上げましたとおり、後期高齢者の支援金につきましては、県全体の療養給付費1,857億円ほど平成26年度見込んでございます。その半分を公費負担ということで、国、県、市町村が拠出しまして、残りの半分については保険料が10%ですね。残りの10分の1、残りの10分の4を支援金という形で各市町村が負担することになってございます。

その負担については、国民健康保険の被保険者数に応じて市町村に配分される予定になっておりますので、当然、療養給付費が下がれば市町村の負担も下がるということになりますので、県全体で医療費の抑制ということでジェネリック薬品の推奨であるとか、特定健診や人間ドック等の受診等推進をしているところでございます。

那須烏山市においては、特定健診の受診率は平成24年度で言いますと40%を超えておりますので、県内でトップクラスの受診率になってございます。そういうこともありますので、これからそういった保険事業を中心に市民課のほうでは展開して、元気なお年寄りを生んで、いつまでも御活躍いただけるような保険事業を展開して側面から応援したいと考えてございます。

○議長（佐藤雄次郎） 5番久保居光一郎議員。

○5番（久保居光一郎） 最後の質問になります。サタデースクールについては、これは市長と私の見解がずっと違うんだなと、また改めて感じております。これは充実していると言えば充実している。私は停滞しているのかなと思うんですが、やはり子供たちの元気な声が今、市内で聞こえないんですね。我々子供のころは団塊の世代ですから、先輩、後輩一緒になって山遊びをしたり、川遊びをしたりして、もちろん若干のいじめなんかもありましたけれども、その中で人間関係を構築する。また、田舎のよさとかそういう友情関係も構築してきた部分があるかと思えます。今、それが無いんですね。

市長は先ほどの答弁で、文武の文のほうなんだということでございますけれども、文というのはつまり文化でございます、学業もそうでしょうけれども、音楽もあるし、いろいろなことがあるわけですね。そういう好きなことを小学校1年生から中学校3年生まで、それじゃなくたって子供少ないんですから、そういう全対象者を集めて、そしてやったらどうかというふうに思って、ずっと私は意見を申し上げているんですが、これは市長との見解が違うということで、きょうはこの辺にしたいと思っております。

それから、2番目の結婚推進員の活動についてなんです、これは推進員になっていただいている方には大変御苦労さまだというふうに考えております。しかし、結婚推進員の会議を何度か重ねても、恐らく合併以来、あまりカップルが誕生していないんじゃないかなというふうに私は感じております。

それから、再度申しますけれども、ツインリンクもてぎでの若者交流事業、これについても追跡調査はしていないということなんです、これ、本当に少子化をとめるのには結婚適齢者にどれだけ多く結婚してもらおうか。結婚して子供ができるというのが普通の段階ですから、やはりこれはもっと真剣に力を入れて取り組んでいただきたいなというふうに私は思っております。この2番については市長の見解を伺いたいと思います。

それから、後期高齢者の部分については了解いたしました。

最後の元気情報発信事業、ふるさと情報発信事業なんです、これは先ほど総合政策課長から、ほかの市もやはりこのFM栃木とか、そういうものをやっている。だからうちもやっているんだということですが、本市独自でこういう元気情報を発信する事業、ふるさと情報を発信する事業、何か考えることはできないんですか。それが本当のキラリと光ることじゃないですか。ほかをやっているからやるんじゃないんですよ。これ、なぜ下野新聞、FM栃木、ほかの市もそうなんです、これは県のほうから何かそういう内示みたいなものでもあるんですか。その辺についてもう一度お聞きしたいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） この少子化に関する結婚問題については、本当に大変な喫緊の課題であると認識をいたしております、いろいろな手立てを講じながら、この結婚対策については取り組んでいきたいと思っております。言われることは十分よく理解をいたしますし、認識もいたしております。今やはりこれからは若い世代を那須烏山市に呼び込んで、若い世代の定住促進も絡めた形で、少子化対策は真剣に取り組んでいきたいと思っておりますので、ひとつその辺のところを御理解いただいて御協力いただきますようお願いしたいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） 情報発信事業でございますが、特に、県のほうから那須烏山

市のほうでやりなさいよということで指示をされていることではございませんので、これはあくまでも私どものほうで、他の先進自治体の例を参考にしながら、効果的な効果が出るだろうということで今回、手を挙げたものでございます。

なお、御指摘がありましたように、市独自の情報発信につきましても、今後十分に検討を進めてまいりたいというふうに思います。

○5番（久保居光一郎） 了解。

○議長（佐藤雄次郎） 7番高德正治議員。

○7番（高德正治） 7番高德です。平成26年度的那須烏山市の予算について、概要と予算書のほうから説明を願いたいと思います。1ページですね。知恵と協働によるまちづくりプランの⑨長者ヶ平官衙遺跡東山道遺跡基本構想607万5,000円、基本構想をつくるという予算であります、その後の事業は考えているのか。その辺を説明を願いたいと思います。

概要の15ページ、3番の民生費の在宅高齢者支援事業費の中の多機能福祉施設整備費300万円、この説明をお願いいたします。

また、4番の衛生費の中の健康増進事業費健康教育指導事業費335万円、この内容の説明もお願いいたします。

あと、18ページの10の教育費高等学校教育振興事業費875万6,000円、これは一般質問、先ほどの総括質問にもありますが、私のほうからも質問をさせていただきます。この高等学校の支援ですが、例えば茂木町にいる烏山高等学校生徒と茂木高校に通っている生徒で、その保護者の差が出てくると思うんですが、そういったバランスを考えると、協議会ができてから、こういった支援事業を予算化したほうがいいんじゃないかなと思うんですが、その辺も説明を願いたいと思います。

あと19ページの幼稚園就園奨励費2,467万2,000円、この内容を説明願います。

予算書のほうですが、48ページ、7款商工費の中の観光費まちおこし推進費717万2,000円、この内容を説明願います。

あと50ページの8款土木費道路維持費の中のふれあいの道づくり事業費、この内容は理解をしておりますが、道路以外の宅地があって、水路があって、そこに生活排水が通るような、そういった水路にも運用ができないのか、その辺の考え方も説明願います。

あと78ページの建設の工事費の中の8の土木費住宅費の310万円、市営住宅の改修工事と同じく解体改修工事、この内容を説明願います。

また、10款教育費の5項の社会教育費の中の文化財保護費指定文化財説明看板設置工事、この内容の説明をお願いいたします。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江生涯学習課長。

○生涯学習課長（堀江功一） まず、予算概要の長者ヶ平官衙遺跡東山道遺跡基本構想につきましてですが、607万5,000円ということが入っておりますが、ちょっと金額的に資料的なものが数字が違いまして、後で財政と調整しまして、これをお話ししたいと思っております。

私のほうで持っている資料はゼロなものですから、後でこれは説明させていただきたいと思っております。

もう一つ、看板の設置事業につきましては、市の指定文化財の説明看板設置事業ということでございますが、毎年1カ所から2カ所、看板の設置を計画しております。来年度も1カ所、平成26年度も考えておりますが、場所について基本的には烏山城の案内図を入り口あたりに看板をつくるという計画は持っております。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 小口健康福祉課長。

○健康福祉課長（小口久男） 健康福祉課関係では2点ございましたが、まず、多機能型福祉施設整備費ということで300万円を予算化しておりますが、これについては今までふれあいの里事業ということで、向田ふれあいの里から月次、大木須、横枕ということで、来年度は大桶、白久地区を実施するわけですが、来年度、このふれあいの里整備ということで3カ所整備する予定で予算化しているところでございます。

もう1点は、健康増進事業の中の健康診査事業等についてですが、これにつきましては、がん検診の健康診査ということで実施する健康診査事業でございます。細かく言いますと、大腸がんとか、前立腺がん、肺がん、胃がんと骨粗鬆症の検査等が含まれます。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 網野学校教育課長。

○学校教育課長（網野 榮） 烏山高等学校の支援策の御質問でございます。これについてはこれまで申し上げているところでございますけれども、その中での茂木町方面から来る生徒との差ということでよろしいですね。ということでございますが、これについては烏山高等学校、それから馬頭高等学校を中心に、とりあえず所在する私どもの1市1町で地域の高校を守ろうということで、限定的な形で始まったということでもありますので、この管内においてはお互いに出し合いということになりますので、今言ったように茂木町方面等から来る場合の差というものは、どうしても否めない部分は御指摘のとおりかと思っております。

それから、また、交通支援策をやる前に協議会等でよく議論をしてからやったほうがよからうというお話がございましたけれども、まさに手順的にはそういったものが一番ふさわしいか

なという部分はございました。しかし、やはり、高校の定員割れが長く続いたりするということは、県立高等学校の再編の中でやはりマイナス点になるということでもありますので、ちょうどこういった協議が始まる段階で高校の募集関係がもう進み始めて、出願が始まるという状況もございましたので、まず、できるものからということでは交通支援策を手を打とうということでは始めてやった。この部分を先んじてやったということではございますので、その点は御理解を賜りたいということではございます。

○議長（佐藤雄次郎） 羽石商工観光課長。

○商工観光課長（羽石徳雄） 予算書の48ページ、まちおこし推進費717万2,000円の内訳ということで、これにつきましては、8月下旬に行く、いかんべ祭事業費補助金320万円、それと、12月に行くイルミネーション事業費交付金200万円、それと7月下旬に行われます山あげ祭関係でトイレのレンタルとか交通誘導員、警備関係ということで、レンタルが54万7,000円、あとは大きいもので警備委託料が48万6,000円ということで、大方残りの700万円の320万円、520万円が、いかんべとイルミネーション、残りが大方山あげの関係の経費ということで御理解をいただければというふうに思います。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 福田都市建設課長。

○都市建設課長（福田光宏） 高德議員の御質問、都市建設課2点あったと思います。1点目が、50ページのふれあいの道づくり事業で、道路の脇の住宅街の水路の改修という御質問だと思います。この点について答弁させていただきますが、ふれあいの道づくり事業は、地元の方々と協力して生活環境をよくするというのが目的でございます。特に、道路等を整備するというのが目的ですが、いろいろな事例、事例がありますので、やはり地域の方の手を借りながら環境をよくするという趣旨がありますので、平成26年度には高德議員が御質問された点も検討していきたいと思っております。

それと、78ページの土木費住宅管理費の市営住宅等基礎改修工事費と市有住宅解体改修工事ですね。これの内容について御説明させていただきます。市営住宅の退去があった場合、市営住宅の床等が大変壊れておりますので、約5棟程度直す考えを持っております。

あと市有住宅も現在3戸あるんですが、これが退去等したとき、改修等を考えて60万円計上しております。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 青木こども課長。

○こども課長（青木 敏） それでは、予算の概要の19ページですね。幼稚園就園奨励費補助金2,467万2,000円について御説明を申し上げます。

市内の幼稚園3園に通園しています園児、保護者の方を対象に、幼稚園教育の振興と保護者負担の軽減を図るために、今年度は158名の方を対象に補助する予定でございます。この就園奨励費補助金につきましては、所得に関係していきまして、例えば市立保育園に通いまして非課税世帯である場合には、第1子の子供に対して年額19万9,200円を支給するような形になっております。また、市町村民税所得割課税額が7万7,100円以下の場合には、第1子は年間で11万1,520円とか、市長村民税所得割課税額が22万1,200円以下であれば、第1子に年間6万5,000円を支給するという事で、第1子、第2子、第3子といろいろ細かく分かれていますので、平成26年度につきましては、およそ158名が該当になるのではないかとということで予算を計上しております。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江生涯学習課長。

○生涯学習課長（堀江功一） 先ほどの予算概要の中の予算の特徴の中の9番目の構想についての話でございましたが、新しく調査をするということではなくて、今、今後の進め方でしょうか。（「構想ができてその後ですか。その事業を考えているんですか」の声あり）この中の事業では、まだ、市範囲確認事業というのがまた来年度も同じく引き続き国庫の補助を受けて行います。その費用は大体400万円ほどで、そのうちの400万円補助で範囲の確認の境界ですね、指定になっているところとなっていないところの範囲確認の調査は来年度も引き続き進めていくところでございます。その後、調査指導委員会において、長者ヶ平の今後の保存の方法については検討していくということになっております。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 7番高德正治議員。

○7番（高德正治） 再度質問をさせていただきます。多機能型の福祉施設を3カ所つくるという予定であります。今年度はどの辺を予定しているのか、お伺いいたします。

○議長（佐藤雄次郎） 小口健康福祉課長。

○健康福祉課長（小口久男） 今年度につきましては、まだ予定は未定ですが、今まで去年は2カ所を予定していましたが、1カ所やる予定でしたが、ちょっと自治会のほうでお願いしてしましまして1カ所ということですが、やはり高齢者の集まる場所、あるいは高齢者の外出支援等もありますので、その辺のところを高齢者のための施設ということで3カ所をスピードアップして増やしていくということで3カ所にしたわけで、まだ、どこをやるというのは決まっておられません。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 7番高德正治議員。

○7番（高德正治） 再度質問をさせていただきます。先ほど高等学校の支援策であります
が、例えば那須烏山市内の烏山高等学校以外の高校生が、例えば宇都宮の方面に行ったときに、
どうして烏山高校生は支援があって、宇都宮に行った人は支援がないのかという、そういった
不平不満が出たときに、どう対応するのか。また、どういう説明ができるのか、その1点だけ
お願いします。

○議長（佐藤雄次郎） 網野学校教育課長。

○学校教育課長（網野 榮） 大変その点については私どもも悩んだ点でございますが、何
回も申し上げますように、烏山高等学校、それから馬頭高等学校、地域の高校を守るとい
うところに焦点を絞って今回やっております。そういった形ですので、本市から各高等学校に
はたくさん行っております。そういったものに対する恩恵がということも、やはり我々も自問
自答しながら、この制度づくりにかかわったところでございますが、一番最初のその部分があ
りますので御理解をいただきたいと思っております。

くどういようすけれども、この制度の中には交通費ばかりではなくて、烏山高等学校の中に
おいても烏山高等学校の魅力づくりについては、恩恵を受けないような例えば定期代が5,
000円かからない生徒さんであっても、今言ったように、部活動の支援的なものとか、いろ
いろな形をこれから協議会の中で、その交通費の恩恵を受けない人も何か恩恵を受けられるよ
うな制度づくりはできないかと、烏山高等学校の支援の中でもですね。そういった点について
はこれからいろいろ勉強しながら、今後、協議会等で考えていきたいというふうに考えており
ます。

以上でございます。

○7番（高德正治） 了解いたしました。

○議長（佐藤雄次郎） 暫時休憩します。

休憩 午後 2時00分

再開 午後 2時10分

○議長（佐藤雄次郎） 休憩前に引き続き再開いたします。

8番佐藤昇市議員。

○8番（佐藤昇市） 93ページの予算書の中の負担金、補助金、交付金についてお伺いし
ます。補助金、負担金、交付金については、何年か前にもゼロベースで見直すというようなこ
とがありまして、見直した経緯がございます。那須烏山市は財政大変厳しい折でございまして、
総額22億円ということになってはいますが、金額的には高い安いというのは別に私は申すこと
はありません。

ただ、那須烏山市のパイが決まっているわけでございまして、この補助金にかかる割合というのはもう20%にいつているわけですね。これから大変厳しくなる折ですから、やはりその都度、使うものはいっぱい補助金を出しても私はいいと思います。めり張りつけてね、ただ、大分もう賞味期限が切れたようなものを少しずつ減らして、やはり横断的に考えることも必要だと思いますので、その辺のこれから人口減少にあたって、増やすためには何をするか。

そういうことで補助金も負担金もそういう意味ではあるとは思いますが、その中でこれからもこの補助金の割合は大変ウエートが高いのではないかと思いますので、この辺もやはりこれからのコンパクトなまちづくり、市のあり方についても重大な経費削減になるんじゃないかと私は思っていますので、今後の考え方についてのみ1点お伺いします。

○議長（佐藤雄次郎） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 今、佐藤昇市議員からは、補助金、負担金あるいは法令外負担金等に対する考え方ということだろうと思っています。今、議員御指摘のとおり、合併以来、いろいろとそういった補助金、交付金については見直しを図ってまいりましたり、あるいは合併協議の中でいろいろと協議をしてまいりました。またさらに、法令外負担金も義務的に5%、10%カットという形でやってきたわけでございますけれども、こと、この市民の皆さん方の団体ということになると、議員の皆様方からの意見、要望等も踏まえると、これを全てゼロベースにするということはなかなか今までの見直しの中でも難しかったんですよ。

しかしながら、今後は財政状況から鑑みますと、英断を持ってスクラップをして、あるいはビルドをするという形が必要なかなというふうに強く感じておりますので、平成26年度の予算については、各課課長のもと、かなり財政当局と精査をした補助金、負担金になっております。そういうふうなことでございますが、さらにさらにこれから、そのようなスクラップアンドビルドの考え方を基本的に持ちながら、補助金、負担金のことは英断を持った形でやっていきたいと考えておりますので、ひとつ御理解をいただきたいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 9番板橋邦夫議員。

○9番（板橋邦夫） 9番板橋です。佐藤議員の残り時間をいただきましたので。私もあとがつかえますので、随分あるんですが、半分ぐらいに絞って早口で申し上げます。

まず、ただいま上程中の平成26年度一般会計、特別会計予算、これを見ても非常に厳しいものがあるようでございます。一般会計では前年度からして0.3%の減、トータルでは特別会計を入れて1.5%という微増で、トータルで198億5,500万円という内容でございますが、この編成にあたっては大変執行部でも御苦労されたものと思います。

そうした観点に立ちまして、何点か御質問したいと思います。まず、予算書の概要ですね。この中で1ページから2ページにかけて予算の特徴ということで出ております。これを見まし

て、私、大変がっかりしてしまいました。ということは、これまで私も一般質問で何回か道の駅の建設につきまして、賛成の立場で質問してきたわけですが、この道の駅については、既に同僚議員からも何回もこれまでも出ております。そういうことで、執行部においては那須烏山市の身丈に合った道の駅建設を検討してまいる。そういうことで執行部の答弁があったと思います。

そして、そういう配慮から農政課内に道の駅整備検討委員会というものができまして、組織を立ち上げまして、昨年3月28日、第1回の委員会を持ったわけですが、その協議の結果は既に御承知のように、ぜひつくるべきだと。そういう結論に達したわけですが。

その後、1回も委員会が開かれていない。非常にこれは残念なんですね。もう少し進んで検討会あるいは先進地の視察なり、できたと思うんですね、1年間に。そういう中で前へ進めてきてもらいたかったんですが、今までにそれがなかった。これは行政の怠慢ではないかと私はつくづく感じているんですね。

そういう中で、平成26年度の予算においても、2ページの12にありますように、道の駅の考え方として、本市の特徴を生かした道の駅の実現に向けた検討を進めます。そういう文言であります。中身は予算を見るとゼロなんです。これ、予算がゼロということで本当に絵に描いた餅だなというつくづく感じているんですね。極端に言えば、これはできないんだと、あるいはやらないんだと、そういう見方をするしかないんですね。予算がゼロでは何もできないわけですから、この辺、どのように考えているか、お尋ねをしたいと思います。

次に、資料の一般会計で11ページ、1款市税につきまして市民税ですね、これは前年度より4,470万円ほど増えておりますが、これらの増額になった根拠につきましてお伺いをいたします。

次に、滞納繰越金の予算の計上ですが、市民税では1,600万円、固定資産税では1,000万円の繰越金を計上したわけですね。これはまだ決算はしていませんのでわからないと思いますが、おおよそ滞納繰越額の何%ぐらいにあたるのか、計上がね。これをお伺いしたいと思います。

それから、14ページの13款4目の土木使用料のうち、住宅使用料1,411万2,000円、大分市営住宅も壊して減っていると思いますが、何戸あって、そして世帯数が現在何戸ぐらい入居しているのか。そして、この予算の内容につきましてもお伺いしたいと思います。それから、未収金もまだかなりあると思うんですが、この未収金の状況ですね。未納の状況につきましてお伺いします。

それから、県の支出金、19ページ15款衛生費の県補助金、この中のグリーンニューディ

ール基金事業補助金、これはきのうもいろいろ議論があったんですが、太陽光発電施設ですね。今年度、平成26年度で南公民館、荒川中学校、七合小学校、設置するようでございますが、補助金が4,400万円見込んでおります。この事業費が77ページにありますように、7,440万円かかるんですね。3,040万円の持ち出しということなんですが、これはあとはどこからも補助金が出ないのかどうか。それと費用対効果につきましてお伺いします。

それから、47ページの6款農林水産費2目の林業振興費の中の元気な森づくり推進事業費2,257万7,000円、これは昨年から引き続けている大木須の事業とは違うようでございますが、これらの内容、どこにどういう事業を行うのかお伺いしたいと思います。

49ページ、7款商工費です。この長峰ビジターセンターの管理費ですね。94万円かかるんですが、この20ページにありますように、県からの補助金が26万7,000円なんですね。そうすると67万3,000円が持ち出しで市の負担となっているということだと思うんですが、これは前から騒がれておりますが、管理を県に任せる時期に来ているかと思うんですが、それらのことにつきましてお伺いしたいと思います。

それから77ページの建設工事費の一覧表が出ておりますが、8款の土木費2目道路維持費で野上台幹線道路排水設備工事であります。継続してやっただいていまして、かなり今進んできたんですが、まだまだ残っているんですね。これの平成26年度の事業の工事延長がどのぐらいあるのか。金額が幾らか。あるいは着工がいつになるのか。それにつきましてお伺いしたいと思います。

それと3目の道路新設改良費、滝愛宕線道路整備工事ですね、あそこは前からいろいろ議論されておりますが、通学路でございまして大変重要な道路であります。測量は終わったと聞いておりますが、これの工事内容についてお伺いいたします。

それと特別会計ですね。245ページの水道事業、これは収益的収入及び支出ということで、1款2項3目の水道事業収益の中の長期前受金戻入6,491万8,000円が計上されております。この適用を見ますと、みなし償却分減価償却戻入という、今まで出てこなかった大変難しいような勘定科目が記載されているんですが、裏のほうにあります。今度の公営企業法の会計処理に基づいてこういう形になったかと思うんですが、それらの内容についてお伺いいたします。

246ページの1款3項1目の過年度損益修正損1,081万4,000円予算計上しております。これは適用を見ますと、不納欠損分と法改正による人件費の計上ということですが、これは不納欠損金をどのぐらい見ているのか。それから、この1,081万4,000円の中には人件費は幾らになっているのか。その点をお伺いいたします。

次に、248ページの予定キャッシュ・フロー計算書、これも初めて出てきた言葉ですね。

これは当然、公営企業法の改定に伴うものと思いますが、これは従来の資金計算書というのができたんですね。これにかわるもので単なる現金の収入あるいは支出の動きをあらわしているのにすぎないと思うんですが、これらの計算書の意義、考え方、見方について、これは初めてのものなので御説明をお願いしたいと思います。

以上で終わります。

○議長（佐藤雄次郎） 澤村税務課長。

○税務課長（澤村俊夫） それでは、議員から税務課関係で2点ほどお尋ねがありましたので、お答えしたいと思います。

まず初めに、市民税の増額の要因ということでございますけれども、平成25年度に対しまして平成26年度個人市民税現年分として2,470万円ほど増額してございます。また、個人市民税の滞納繰越分として600万円ほど増額してございますけれども、まず、現年課税分について申し上げますけれども、現年課税分につきましては、課税客体数1万4,000人ということで前年度と変わっていないわけですが、平成26年度から平成35年度までの期間、均等割が500円アップいたします。その関係で単純に1万4,000人に500円掛けますと700万円ほどアップになるわけなんですけれども、徴収率とかも勘案しまして、その分は670万円ほどアップということで見込んでございます。そのほかに、景気回復等も勘案しまして、若干の上乗せ増額ということで見込んでございます。

また、滞納繰越分につきましては600万円ほど増額したわけですが、これは以前3カ年の徴収率とかを勘案いたしまして、実際には今回補正で増額したとおりでございますけれども、かなり多く入っていますけれども、35%程度で当初予算は見込んでございます。2つ合わせてしまったんですけれども、そのようなことでございます。

法人関係につきましては、やはり若干現年課税分が1,400万円ほど増額してございますが、景気上昇分も微増ということで見込みまして、合計1,400万円ほど増額ということでございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 福田都市建設課長。

○都市建設課長（福田光宏） 板橋議員の都市建設課関連の3つの点に答弁させていただきます。

第1点目が、市営住宅の現在の戸数と滞納状況の整備状況ですね、この件について答弁させていただきます。平成26年3月1日現在で109団地、119戸ございます。入退去していたり、アパート等で老朽化して使えない部屋等が7戸ございます。入居しているのは112戸でございます。それと、滞納の整理状況でございますが、市営住宅の使用料なんです、平成

23年、平成24年度ともに現年度分は100%いただいております。

過年度分の徴収状況について御説明させていただきますが、平成23年3月末には、12名の方、340万円弱の未納がありました。それが平成24年3月には、7名、182万円強の未納に減っております。平成25年3月末現在では3名、80万5,400円になっております。平成26年の3月1日現在では37万9,800円という数字になっておりますので、平成25年度現在までに滞納の方、42万5,600円をいただいております。

2点目の77ページの野上台幹線排水路整備工事なんですが、これは全体延長が野上台団地の側溝の整備なんですが、1,200メートルあります。平成25年度末現在で670メートルを施工しております。平成26年度は50メートル、500万円を予定しております。上半期で発注というふうに考えております。

それと3点目の滝愛宕台線道路整備工事、これは板橋議員からも指摘あったとおり、烏山小学校から野上神長線の約900メートルの道路でございます。幅員が11メートル、歩道3.5メートルを含んだ11メートルの道路でございます。現在、平成26年度は一番危険箇所の烏山小学校体育館の脇の急カーブ、急勾配の箇所、この箇所を優先的に直していきたいなと思っております。こども館の前のところ、ちょっと上がっているんですが、あの勾配をとって100メートル程度改良していきたいと思っております。平成25年度も一部若干暫定でブロック積みの工事をやっております。板橋議員からの3点についてお答えいたしました。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江農政課長。

○農政課長（堀江豊水） まず、1点ですが、概要の2ページ、道の駅についてですが、昨年の3月21日以来何もしてないんじゃないかという御指摘で、職務怠慢とおっしゃられれば確かにそうかもしれませんが、一応担当課長としましては一日も頭から離れたことはないんです。というようなこともあり、さらには市長が常々申しておりますように、災害復旧優先というようなことで予算書は平成25年もついておりませんでした。平成26年度もゼロではあります。去る2月25日に内部のプロジェクト委員会、人事異動で職員も変わっておりますので、新たなメンバーによりましてプロジェクト委員会を開催したところであります。

そこには、農政課だけでは、この道の駅、ととてもとても範囲が広い状況なものですから、できませんので、関係各課、総合政策、生涯学習、都市建設、るるの関係各課から事務局というような形で課長補佐、主幹クラスになっていただいて、その関係各課それ以外の健康福祉であるとか、そういう道の駅を構想している幅広い種目の売店とかレストランだけじゃなくてということで、防災拠点として、そういうものももろもろ考えますと、関係各課がかなり多くなっております。そこから、職員をピックアップしましてプロジェクト委員会を現在進めております。

先進地視察等も含めまして、今後やっていきますが、検討委員会につきましては、女性の方の参画などもいただくというような考えから、再度、検討委員会のメンバーにつきましては上司と相談しながら、開催してまいりたいというふうに考えてございます。

農政課関係でありますので、予算書47ページ、元気な森関係でございます。御存じのように大木須地区につきましては特別枠といいますか、地域で育み未来につなぐ里山の整備ということで、1,000万円ついております。これは烏山御前山線で那須黒羽茂木線にぶつかる峠から下っていったところですね。それと、那須黒羽茂木線からまた御前山線、茨城県のほうに向かっていく2カ所を平成26年度は予定してございます。

さらに、小木須国見川戸関係の路線、高峰パークタウン、小木須の鹿沼地区ですね、そういうところの整備を予定してございます。それから、里山管理ということで、これは猿久保公園から始まりまして、小木須まで小原沢、谷浅見、三箇もろもろ23カ所ほど、道路脇の鳥獣害も関係してきますが、見通しをよくしたり、そういうものの整備をする予定になってございます。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 小川環境課長。

○環境課長（小川祥一） それでは、グリーンニューディール基金事業について、歳入歳出を含めて御説明を申し上げたいと思います。

場所ですけれども、烏山南公民館、荒川中学校、七合小学校ということで、規模ですけれども、太陽光と蓄電池各々10キロワットでございまして、南公民館につきましてはさらに避難所になったという過去の経緯を含めまして、LEDの街路灯をさらにプラスする予定でございまして。

歳出のほうですけれども、総事業費が7,440万円ということですね。歳入はということですけれども、県の補助金4,400万円、これは歳入に載っていると思うんですけれども、これは定額補助金なんですね。そうすると、一般財源がかなり生まれてしまいますので、そこに18款繰入金の中の東日本大震災復興推進基金の繰入金を1,669万4,000円充ててございます。

一般財源が1,370万6,000円になります。なぜこのような一般財源が生まれてしまうかといいますと、まず、定額補助であるということ。あともう一つは設計費もかかりますので、あともう一つはその施設によって配線の回し込み、これがいろいろな条件が重なってきますので、そこに対するものが県のほうでは見ておりませんので、そういったものが入ってくるということで、一般財源が生まれてしまうということで100%結果的には補助ではないという形になってしまいます。

あと事業効果ですけれども、先ほど申し上げたように、日中は太陽光から電気を使うことによって一部光熱費の削減が図れる。日中以外については、蓄電池に蓄電されますので、何時間かはある程度電気が使えるということですね。

あとLED街路灯についても、蓄電池と一緒にセットになっておりますので、夜でもちゃんと避難所に来た方を誘導できる。そういう目的を持っております。災害の時のもしものとき、あともう一つは、ふだんの光熱費の節減という効果があるんじゃないかなというふうに期待をしているところです。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 羽石商工観光課長。

○商工観光課長（羽石徳雄） それでは49ページの長峰ビジターセンター管理費関係でございますけれども、予算では94万円という支出になります。歳入につきましては、委託金ということで板橋議員おっしゃるように26万7,000円が県の予算から市のほうに入ってきます。市の持ち出しといたしましては67万3,000円になるわけなんですけど、それで、先ほどこの施設については、もう県のほうに任せるべきではないだろうかという御質問なんですけれども、私どももそういった意味で県と協議したりしているんですが、県は逆に市に移管したいというような考えを持っているようなことでもございまして、ですので、できるだけこの委託金で26万円でも、やはり委託金でもらったほうがよろしいのかなという思いもありますし、また、あそこ、国見の地区に、下の段のところでは公衆便所とか観瀑台、そして、長峰ビジターセンターまで行く道路関係につきましては、県の維持管理でやっているというようなことでもございまして、県もそれなりの管理はしているんだよというようなことを言われまして、やはりお互いさまかなという面もありますし、また、その委託金がもらえるものであればもらったうちで、当分の間は市のほうでやらざるを得ないのかなというふうには思っているところでもございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 樋山上下水道課長。

○上下水道課長（樋山洋平） それでは、上下水道課関係3点についてお答えいたします。

まず、予算書の245ページ、収益的収入及び支出の1款2項3目の長期前受金戻入の関係でございます。議員おっしゃいますとおり、地方公営企業法及び施行令の改正によりまして、平成26年度から、みなし償却制度が廃止になりまして、新たになった勘定科目がこの長期前受金戻入でございます。

みなし償却制度というのは、整備を行うときに補助金や負担金等で受け入れたものにつきまして、建設改良費を固定資産に振り替えて減価償却の計算において、補助金や負担金の部分に

については減価償却計算を行わなかったものでございますが、今回、みなし償却の関係は本市の水道事業において採用しておりましたので、平成25年度までは実施しておりました。

しかし、平成26年度以降、みなし償却制度が廃止になることから、これまで減価償却費を計上していなかった補助金や負担金等につきまして、減価償却費を計上することとなります。会計処理といたしましては、平成25年度決算までに計上した資本剰余金等を、ページはちょっと飛びますが、255ページの予定貸借対照表の負債の部の6、繰延収益の長期前受金に振り替えまして、25年度以前の補助金、負担金等の減価償却不足分については、長期前受金収益化累計額として計上いたします。

平成26年度以降の補助金、負担金等による減価償却の不足額に計上することによりまして、減価償却費の増額となりますが、長期前受金戻入を計上することで、損益計算に影響がでない会計処理となっております。

長期前受金は営業外収益に計上されますが、減価償却費に対応するものでありまして、現金の裏づけはありませんので、補填財源からは除外されます。

次に、246ページの特別損失の過年度損益修正損の関係ですが、不納欠損処分額は779万4,000円になります。平成26年6月支給分といいますのは、平成25年度の12月から3月までの分についての期末勤勉手当は平成26年度6月に支給する分ということになりますので、その分、この特別損失に計上いたしまして、その部分について302万円になってございます。平成26年度以降の分については、引当金というような経理をいたしますので、今回限りの会計処理になります。

次に、248ページの予定キャッシュ・フロー計算書でございますが、これも法改正によりまして新たになりましたもので、従来ありました資金計算書は廃止となります。大企業におきましては、貸借対照表、損益計算書とともに、キャッシュ・フロー計算書がもう必須の経理帳票になっているそうですが、公営企業におきまして、これを導入することになったということでございます。

内容は、資金計画書と同様に、現金の収支をあらわす計算書でありまして、資金計画書では上段に受入資金、下段に支払資金を項目別に記載し、水道事業の全ての経営活動に伴う資金収支を示した計算書でございますが、予定キャッシュ・フロー計算書では、資金収支を3つの計画ごとに区分いたしまして、活動ごとのキャッシュ・フローを表示した上で、全体の資金収支をあらわした計算書になります。

3つの区分とは、業務活動のキャッシュ・フローでございまして、営業収入や人件費、維持管理費等の支出を行います。もう一つが投資活動によるキャッシュ・フローで、これは固定資産の取得や建設改良費等でございます。また、財務活動によるキャッシュ・フローで、これは

他会計からの出資金や企業債による収支となっております。

なお、資金の期末残高9億7,267万4,111円は、254ページの平成26年度予定貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致いたします。

説明は以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 9番板橋邦夫議員。

○9番（板橋邦夫） ありがとうございます。大方理解をしましたが、まず、道の駅のことですね。これについては内々ではいろいろやってきたということなんですが、全然委員会も開かれていない、何もやっていないということになると、そういう見方をされてもやむを得ないと思うんですが、ただ、4月は人事異動だったんですが、その時点で既に組織の検討委員会構成なりなんなりを変えるべきだ、そしてやるべきだったと私は思うんですが、何で今ごろになって、それから必死になって組織をかえて、これからそれをやるんだということなんですが、ひとつそれは前向きでお願いしたいと思います。

これは市長にお願いをしたんですが、これは市長の公約にも、はっきり11プラス2の中で、道の駅構想というのははっきり出ていますので、これは今年度は予算はゼロなんですよね。これはぜひつくるという方向でやっていくんですよね。そうですね。ですから、これは補正なりあるいは予備費のほうからでも繰り入れをして、この事業、できるだけ、これはもちろん検討委員会で検討してははっきりすると思うんですが、予算づけをして前へ進めていただきたいと、このように思うんですが、後で御答弁をお願いしたいと思います。

それと市税関係ですが、大体わかったんですが、均等割が上がるとか、あるいは景気を見越してこういう予算を増やしたということで、わかりました。

それから、滞納繰越金ですね。去年からすると600万円ほど市民税で上げているんですね。今まではずっと1,000万円なんですけど、わたしもこれ、もっと、計上すべきだということで、大体50%ぐらいが適正な金額であると言われておりますので、今聞いたらば、大体35%だということで、まだまだこれは積極的に実際入ってくるんですから、予算を計上してもいいんじゃないかと思うんですが、再度その辺をお伺いしたいと思います。

それから、使用料、手数料ですね。土木使用料、今、福田課長から答弁がありましたけど、大分、未収金、これが前は随分あったんですが、かなり減ってきたということで非常にいい傾向だと思えますが、さらに現在は37万9,800円かな、そのようなことで大分減ってきておりますね。大変努力していると思います。引き続きよろしくお伺いしたいと思います。

グリーンニューディール基金事業、これにつきましても南公民館、荒川中学校、七合小学校に設置するわけでございますが、3,040万円の一般財源からの繰出ということだったんですが、東日本大震災のほうから1,600万円ほど繰り入れするというところで、実際の持ち出

しは1,300万円ということですね。

それと、費用対効果、これ数字的にはまだ出ないと思うんですが、いずれにしても電気料の削減は図れると思います。また、災害時にはLEDによる設備がされるということですから、非常にいいと思います。これもひとつよろしくお願ひしたいと思います。

元気な森づくり、これにつきましては大体了解をいたしました。

それから、商工費ですね。ビジターセンター、今の答弁を聞きますと、やぶ蛇のような感じもしたんですが、これはなかなか県では、返すなど、市で持ってくれというようなことのようなんですが、これをもう少し煮詰めて適当な時期に処理をしていただくことがいいんじゃないかと思います。

建設工事費ですね。野上台の幹線の道路排水、これは今、答弁でありましたように全体で1,200メートルですね。これは幹線と支線を含めて全部やるということですね。今年度は50メートルで500万円ということで、非常にこれね、昨年もそのぐらいだったんですが、幾らか追加してやってきたんですね。少なくとも年間100メートルぐらい、ひとつ考慮してもらいたい。地元民でも、このぐらいじゃ何年かかるかわからないと。50メートルぐらいじゃ、まだまだ700メートル残っているんですから10年以上かかっちゃう。そういうことで、ほかのあれともいろいろあると思うんですが、私のほうからも特にできるだけ年間100メートルぐらい、ひとつやってもらいたい。そのように思っております。

これは滝愛宕台線、これは体育館のほうの休暇村のところから先やるということなんですが、これは入り口、こっちのほうの滝の駅のほうの入り口の土地構想とかそういうものはどの程度進んでいるのか。終わったということを聞いているんですが、まずは入り口のほうも、これは狭くて大変だと思うので、その辺、構想関係、測量、その辺聞きたいと思います、終わったかどうか。

それから、水道事業、非常に難しい予算書になっているんですが、この予算書を見ても、収益がかなり増えているわけですよ。それは戻入れしてきたんですね。245ページを見ると、水道収益が5億9,400万円、大体5,300万円ほど前年度からすると増えているんですよ。それというのは、今、みなし償却、減価償却、戻入れをしたからですね。これが6,400万円、そのために増えているわけですよ。その費用のほうも今度は固定資産が入っているんですね、償却費。246ページ、これが3億100万円と、これが増えているわけですね。それが今度の改正で、両方これは収入も支出も増えたということでいいわけですね。

それと、一番ややこしいのは、みなしですね、これが一番ややこしいんですよ。みなし償却資産は今までは補助金、負担金と改良費を加えたものは、従来ですと固定資産なんですね。それを減価償却してたんですね。今まで両町では、みなしでやっていたわけですから。今度は

平成26年度からはできなくなるんですね、廃止になっちゃうから。そういうことでいいわけですね。このみなしがちょっと難しくてわからないんですが、そういう解釈でいいわけですね。その辺、もう1回。

○議長（佐藤雄次郎） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 道の駅整備に関しましては、農政課長の答弁に補足をさせていただきたいと思います。

今、庁内でもいろいろなプロジェクトがございますけれども、この道の駅のプロジェクトはまさに全庁的な大プロジェクトであります。そのようなところの中でちょっと事務がおくれておりますことは私からもおわびを申し上げたいと思います。今後、拍車をかけて実現化を目指す形で進めてまいりたいと思いますので、ひとつ御理解いただきたいと思います。

当初予算、これはゼロということがございますが、調整時までには、この調査費やら委託費というのが具体的になっておりませんでした。したがって、いいかげんな数字を上げるわけにはいきませんので、そういったところがはっきりとしましてから、平成26年度の補正予算でお願いをすることになると思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（佐藤雄次郎） 澤村税務課長。

○税務課長（澤村俊夫） それでは、固定資産税の滞納繰越分のことについてお答え申し上げます。

議員御指摘のとおり、実際に決算の段階になりますと、平成24年度ですと4,346万円ほど決算があったわけがございますが、今回、当初予算に見ておりますのは、前年度よりも600万円プラスということで1,600万円ということで、平成24年度の決算に比べますと3分の1程度なんですけれども。

平成25年度、今年度大口滞納関係も入っております、平成25年度の決算だけを見ますと約8,000万円ということで見たわけなんですけれども、あくまでもこれは大口滞納分がそのうち5,450万円ほどあったということがございますので、平年のベースでいきますと、やはり4,000万円ちょっとの見込みかなということころでございます、あくまでも当初予算はこれにつきましては確実なところを見込んで、それから最終的には補正で対応したいというふうに考えてございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 福田都市建設課長。

○都市建設課長（福田光宏） 板橋議員の御質問の滝愛宕台線の用地、設計状況について答弁させていただきます。

滝愛宕台線は、起点と終点が決まっております。それと、市道野上神長線のほうから烏山小

学校に向かって右側には、砂防工事、滝上沢、それと左側は急傾斜地区の神長地区ということで、その協議等やっております。それと、平成25年度にこのところの岩のボーリング調査を実施しております。調査結果は大変固い岩が出て、その詳細設計等を再度やっております。現在、地権者等が17名等いますが、詳細設計等が済んだら用地交渉等を協力的に進めたいと思っております。距離は900メートルという大変短いんですが、なかなか難しい施工箇所の現場でございます。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 樋山上下水道課長。

○上下水道課長（樋山洋平） みなし償却の関係の御質問にお答えいたします。

先ほど答弁させていただきましたが、長期前受金戻入につきましては、今回から始まったものでございますが、今まで、みなし償却をしていなかった部分につきましては、先ほど申し上げましたが、255ページの予定貸借対照表の6の繰延収益の長期前受金収益化累計額は、今までみなし償却をしていなかった部分の償却部分で、ここからマイナスになってございます。今後その年度ごとに減価償却していく部分については、その上の長期前受金をその年度ごとに戻し入れしまして、減価償却をしていくというような形になります。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 9番板橋邦夫議員。

○9番（板橋邦夫） それでは最後ですが、先ほど道の駅のことについて市長に前向きな答弁をいただいたんですが、そういうことでひとつ急ピッチでこの問題は検討して進めていただきたい。期待をしております。

それと、最後の水道関係ね、これは今まで、みなし償却制度でやっていたんですね。今度、資本剰余金の関係が出てくるんですね。これの組み入れ、これは長期前受金に計上することになると思うんですが、これ、当然議会の議決が必要になるかと思うんですが、その辺の考え方をお聞きしまして、質問を終わります。

○議長（佐藤雄次郎） 樋山上下水道課長。

○上下水道課長（樋山洋平） その問題につきましては、決算議会の9月議会にほかの剰余金、未処分剰余金の処分とかとあわせて議決をいただくような考え方でございます。

○9番（板橋邦夫） わかりました。ありがとうございます。

○議長（佐藤雄次郎） ここで、暫時休憩します。

休憩 午後 3時04分

再開 午後 3時15分

○議長（佐藤雄次郎） 休憩前に引き続き再開いたします。なお、所管の委員会に関する事項については、御存じのとおり、委員会の審査で行いますので、どうか御協力のほどよろしくをお願いします。

10番水上正治議員。

○10番（水上正治） 15分ほどもらったので、私、二、三質問したいと思います。これ時間切らないと6時過ぎちゃいます。1つは、49ページにありますやまびこの湯、2万4,000円ほど運営費とっているようですけれども、まあ、未利用施設では最大の施設ですよ。今、どんなふうになっているか、そのことをまずお聞きしたいと思います。

そして、86ページには、土地改良区の補助金があります。これは何年前、私も関係していたころ、両町の都市改良区補助金に差があるということで、大分問題視していた部分がありますので、それらは今、どんなふうになっているか、お伺いしたいと思います。

それともう一つは、先ほど前に渡辺委員、それから今、板橋委員が質問したニューディール事業なんです。大胆で緻密な小川課長のことだから、もっと気のきいたやつかなと思いましたが、意外とがっかりした部分もなくはないんですけれども、発電が10キロワット、そこに蓄電池関係が10キロワットということなので、それでこの値段ですよ。電気料金が軽減されるんですけど、今、万一設置した太陽光ですと47円ぐらいで買い取ってもらっているんですよ。実際に我々が今使っている電気料というのは二十六、七円ですよ、キロワット。ですから、それをおこしたのを使ったらますます収益が悪化するというのが現実なんですよ。これは意図するところがそういうふうな損得勘定じゃなくて、いわゆる将来的な蓄電池、これからは発電した電気をできるだけためて、そして使うという国策の一環であるから、こういう形だろうと思いますけれども、その辺のところをちょっとやりとりしたいなと思ひまして、その3点お伺いいたします。

○議長（佐藤雄次郎） 羽石商工観光課長。

○商工観光課長（羽石徳雄） 49ページのやまびこの湯運営費ということで2万4,000円ほどあるんですが、これにつきましては、今はもう営業はしておりませんので、街灯の電気料ということで、あそこに街灯があるんですね。やっぱり駐車場もありますので、たまに車が入ったりしていますけれども、中は入れないように鍵はかかっていますけれども、街灯の電気料ということで街灯だけ残ってしまったというような経緯で、この電気料を月2,000円ぐらいで12カ月ということで2万4,000円計上してございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江農政課長。

○農政課長（堀江豊水） 86ページ、土地改良区の補助金関係ですが、烏山も南那須も昨

年同額になってございます。その差があるということに関しましては、毎年御指摘を受けておりますが、ハード事業をやる場合等々には、極力市単独補助、県単補助、そういうもので対応していくということで、今のところ、これで各土地改良区、了承していただいているところで

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 小川環境課長。

○環境課長（小川祥一） それでは、グリーンニューディール利用の関係で電気料関係のお話で回答をさせていただきたいと思います。

当初始まったのは42円という形で始まりまして、ことしについては消費税含みで38円、平成26年度は消費税込みでまた2円下がって36円の予定のようだそうです。まだ、はっきり正式には決まっていないようですが、なかなか売するためにはプラス設備費が余計にかかってしまうというのがまず第1点。

あともう一つは、売するための施設を公共団体がつくる場合に、なかなか補助金が上手にないということですね。ですから、やはり今、栃木県内の電力の自給率、たった15%しかありません。そんなことから、地産地消をやはり県も推奨しておりますので、当市としましても、発電したものを自分のところで使って光熱費を下げるということですね。

あと、蓄電池があるということであれば、やはり実際に電気が来なくても電気を使いますので、やはり災害にも強いということで、このグリーンニューディール事業については避難所もしくは避難地区、そこが対象であるということでございますので、そんなことから、この事業を取り入れた経過がございます。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 10番水上正治議員。

○10番（水上正治） 1つはやまびこの湯、これは電気料だけだったんだ。それで、自然休養村関係でもいろいろ盗まれていたというあの騒ぎ、そこら辺の保全の体制、それをちゃんとしないともったいないことと、できればあれはあんな施設を指くわえて、ただ何とかって見ているのも何か能のない話なので、例えば小口課長のそういう福祉関係なんかだって今、グループホームだってあっちこちにつくっているような、それに使うとか、あるいはあの地域のために、じゃあその建物貸すから、そこでやってくれと言えば、私は全国の人たちの中にはいると思うんですね。だから、内部でするんじゃないくて、もう少しいろいろな発信をして、そしてどういう施設、使われてもいいんだということで、それを使ってもらおうと同時に、その地域を活性化できるようなそういうのもっと進めて、もう少し大きく考えてほしいというのが1つ。

それからもう一つは、太陽光関係のやつはそういうことで毎年問題になっていたけれども、それなりに納得しているということであれば、それはそれで私は構わないですけども、えらく息巻いていた時期がありましたものですから、ちょっと確認しましたので、それは了解とします。

それから、グリーンニューディール、課長、今、補助金が云々と言ったけど、今、太陽光事業は補助金なくて、みんなもうかっているんですよ。もうかるんですよ。だから、今回のやつは要は災害対策みたいなのか、いわゆる全国に先駆けた先駆的になる蓄電池関係のそういうことが主ですから、それはそれでいいんですが、6,600万円もかけたら約150キロ、シャープのパネル使ったって150キロワットぐらい設置できますからね。そうすると、年間750万円から800万円は入りますから、補助金なんて要らないんです、実は。

そういうふうに民間ですとそういう発想をするんですが、今回のも、しかし売るとするならばですよ、一部売るとするならば、2円下がる前に経済産業省の特別認定を受けて、それをもとに東京電力との売電の申し込みをしてあれば、今の下がらない単価で確保できるので、そういうのは全員協議会で事前に諮っているんですよ、こういうことでこうなんだからこうだと言えば、議員の方々もまだそれは議決前であるけれどもそういう施設認定の申請だとかそこら辺は認めてくれると思うので、そこらはやっぱりもう少し使うといいのかなと、だから、小川課長に期待したわけなんですけれども。

ということは、まだ一切、経済産業省とかそっちとの協議は進んではいないんでしょう。そういうことで、その2点について再度確認いたします。

○議長（佐藤雄次郎） 国井副市長。

○副市長（国井 豊） やまびこの湯の関係であります、何年前になりますかね、一度公募をかけたことがございます。処分についてですね。実際には応募がなかったと。そういう経過がございますけれども、この議会においても未利用財産の利活用、不要なものは処分したらどうかという質問をいただきました。

そういう中において、庁内で公有財産管理運用委員会がございます。私が委員長をやっているわけですが、ことしに入りまして、やはりやまびこの湯の跡地の話もその委員会の中で議論した経緯がございます。今後も引き続き公募をしまして、条件をある程度変わってといますか、どんな条件をつけたら応募してくれるか。そんなことを研究しながら、また、その中では先ほど水上議員からありましたけれども、特に地元横枕自治会ですね、かなりむらづくりといますか、活発に行われておりますので、そういう地元にも使っていただければいいんだよねという話もありましたけれども、これはもう総体的なそんなことを含めて、今後、運用委員会の中で議論を重ねていきたいというふうに思っておりますが、また、一部、敷地の中

に農地が入っていたようなことがありますて、その辺の処分も考えますと、若干時間をいただきたいなというふうには思っております。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 小川環境課長。

○環境課長（小川祥一） 水上議員の質問にお答えしたいと思います。

今回のグリーンニューディール事業につきましては、やはり災害対策が主たる目的でございます。地産地消、自分のところで使うというのが大きな目的でございますので、そんなことから期待された自前による売電ための申請、これはしておりません。申しわけございません。

○議長（佐藤雄次郎） 10番水上正治議員。

○10番（水上正治） 最後の質問なんですが、今、副市長からそういうことで、多少規制というか条件を緩和してまでも使う方向でということ、私もこれ、建物って中古のやつは本当に三、四年でがたがたになっちゃいますからね。ましてや街灯の電気料しか払っていないというんじゃ、中は閉め切っているだろうし、本当にがたがたになっちゃいますので、私も今度は利活用についてはちょっと協力してやりたいなという部分もありますので、ひとつよろしくをお願いします。

それと、売電してないということですから、それはそれで使ってみてということでもありますので、ただ、私はもう少し市のためになるものなのかなという期待があったものですからがっかりしましたけれども、そういう趣旨が違うということで了解とします。

以上で終わります。

○議長（佐藤雄次郎） 11番平山 進議員。

○11番（平山 進） 皆さん、時間かなり気にしてしまして、私も何件かあったんですが2件に絞らせてもらいたいと思います。

1件は、81ページ、もう既に来月予定されています市議会議員の選挙、1,933万円ほど計上されています。ここでちょっと確認したいのは、私、12月の一般質問で期日前投票、投票率の向上、それと事務の簡素化ということでさせてもらいました。この計上された1,900万円は、どういうふうに予算化されているのか。

それともう1点、同じく84ページの浄化槽設置補助金、これは去年の予算からすると1,739万円ほど減額になっているんですね。その減額の理由。この2件についてお伺いします。

○議長（佐藤雄次郎） 栗野総務課長。

○総務課長（栗野育夫） 御質問の予算書81ページの選挙公営交付金1,933万8,550円ですか、これは補助金、負担金のほうなので、この中に入場券の裏に宣誓書記載するお金は含まれておりません。予算のページの34ページを見ていただきたいんですけども、

今回、行われます市議会議員選挙につきましては、総額で3,760万5,000円を計上しております。

その一部ですね、いわゆる議員が立候補するにあたりまして、ポスター及び選挙遊説カーというんですかね、それらをつくった場合には交付しますよというのが平山議員から指摘のありました81ページの選挙公営交付金となるものでございます。

御質問の入場券の裏に宣誓書、記入して配布願いたいという質問、12月にございました。それを受けまして、過日行われました選挙管理委員会、近隣市町村で3市町ほどやっておりますので、現物を取り寄せて委員に見せたところ、高齢者であっても十分使用に耐える大きさだということで、今回の市議選を皮切りに以後、隠蔽はがきと言うんですけれども、裏面には宣誓書が印刷されておりまして、入場券をお持ちになれば、別な用紙に宣誓書を記載することなく期日前投票が行えるように改善したところでございます。

○議長（佐藤雄次郎） 樋山上下水道課長。

○上下水道課長（樋山洋平） 94ページの浄化槽設置事業費補助金の関係で減額理由を御説明させていただきます。

合併処理浄化槽につきましては、年々設置基数が減ってまいりまして、昨年度、平成24年度は109基、ことし平成25年度が107基ぐらいの交付予定でございます。特にことしの場合、消費税のアップ前に既存の単独浄化槽から合併浄化槽に変えようという駆け込み需要がかなり多うございまして、年々基数が減っているのが実情でございます。

それで、来年度はそれを見越しまして、大体80基ぐらいを見込んでございます。これは汚水処理交付金という事業の交付金事業でございまして、これは下水道事業でも使っているもので、それと合わせまして平成26年度までの5年計画の事業でしたが、下水道の舟戸ポンプ場の工事にあわせまして平成27年度まで延長するということで、平成26年度については80基程度の予算計上ということになってございます。

○11番（平山 進） 了解しました。

○議長（佐藤雄次郎） 13番小森幸雄議員。

○13番（小森幸雄） 私は3点に絞って、次年度の予算について御質問したいと思います。

まず、無難なところから歴史民俗資料館の施設の整備費とあって、これ、どこかへ委託してどうするか。この両町にあった2カ所のやつを1つにするのか。1カ所にまとめるのかという話だと思うんですが、基本的にこれ、今は震災で旧南那須のほうはきっと閉館しているんだろうと思うんですが。え、再開した。恥ずかしながら私は両方見たことありません。これから行ってみようかなと思っているんですが、これをどういうふうな策定をお願いするのがまず1つ。

その次に、緑地公園の人工芝の張り替えがありますね。これが何年経過していて、この利用者はどんな状況になっていて、人工芝が何平米ぐらいあるのか。この辺をお聞きしたいと思います。

最後ですが、何人かから、もう既に質問が出ております烏山高等学校の支援の話ですね、通学支援。教育長、これことしの11日に卒業しますけど、3中学校で何人卒業生がことしいるのか。まず、1回目に聞かせていただいて、この875万6,000円の数字が出た、この数字の算出根拠、こうこうこういう理由で77名対象なんだけれども、トータルでこの数字になったんだというこの根拠ですね。お願いをしたいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江生涯学習課長。

○生涯学習課長（堀江功一） まず、予算の概要の中にあります1つ目の歴史民俗資料館整備事業でございます。230万円のことですが、現在、知恵と協働のまちづくりプランの中で10番目に該当しまして、老朽化した烏山資料館と廃館になった南那須歴史資料館ですね、郷土資料館にかわる資料館基本構想に基づく基本計画の策定にあたりますということで、本年度基本構想計画検討会を開いております、ある程度の郷土資料館の規模が出ております。

大体内部で809平米の郷土資料館を計画しておりますが、議員から単独でつくるにあたっては、現在のある施設、山あげ会館等を含めた計画をもう一度調査したかという意見をいただいておりますので、それに基づき再検討して、その2つの案をもってこの計画のほうに進めていきたいなという考えで計上しているところでございます。

館は1館をつくることで、場所についても4カ所あたりを計画、立地の条件に合ったところに計画をしながら、もう一度委員会の中で検討して、場所は決定し、規模も決定していきたいと思っています。現在は烏山郷土資料館だけシルバー人材のほうに委託して週4回ほどオープンさせております。

続きまして、その下のテニスコート人工芝張替工事でございます。緑地運動公園の中にありますテニスコートでございます。野球場の北側にありまして、両方で6面コートがありますので、その6面を少し時期をずらして3面ずつ整備して、使用者にはなるべく迷惑がかからないような方法で整備を進めていく考えでございます。

緑地運動公園の利用人数につきましては、平成24年度で388団体、7,127人が利用されておまして、建設以来、張り替えをしておりませんので、今回全面の張り替えということになっています。テニスコートの面積はちょっとわかりませんので、後で御連絡したいと思います。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 池澤教育長。

○教育長（池澤 進） 私のほうに那須烏山市の卒業生の人数について問われておりますのでお答え申し上げます。なお、予算根拠については網野課長に説明をさせますので……。卒業生、下江川中学校28人、荒川中学校57人、烏山中学校155人、計240人です。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 網野学校教育課長。

○学校教育課長（網野 榮） それでは、私のほうから、今回の通学費補助の積み上げた根拠について御説明を申し上げたいと思います。

これにつきましては、現在の烏山高等学校に通っている生徒さんの通学方法等を全部調査いたしました。高校のほうにお願いをして、そこから推計をしております。これからどう出るかというのがちょっとわからない部分がありますので、現在の通学方法から追っていったということでございます。また、それにあたりましては、いろいろな交通手段を使っておりますけれども、月当たり5,000円以上を超えるものという条件がございますので、4,900円くらいしかかからないという場合とかは対象になりませんので、そういうのは振り落としをしていくということで計算をしております。

資料については過日の全員協議会の中でお配りしておりますので、後で見ただけであれば、それと同様の内容になっておりますので、御了承願いたいと思います。

前段で77名を一応想定しているということで金額が875万5,000円ということで想定しております。内訳は大桶方面、これ月当たり9,700円、定期代がかかりますので、大桶方面からで約12名、それから馬頭的那珂川町の山村開発センターですね。こちらのほうから約34名が利用するだろう。それから、小川ですね、那須吉田というところからは約18名ですね。それから市貝方面、市塙駅から経由で来る生徒さん約9名程度、茨城方面ですね、こちら路線バス等関係で約3名ということで、当初でとりあえず77名という根拠を出して計上したところでございます。

ただ、現段階でこれまで申し上げたかと思うんですけれども、原動機付自転車、原付バイクで今通学している方が、現在の烏山高等学校で109名おります。この者が今後、この制度ができることによってどう出るか、ちょっと私どもでもまだ推計ができません。というのは、部活の関係とかバスの便の関係でこういう制度があっても、やはりバイクで通学するんだということがあったりするので、補助対象にはなるにしても、この原付バイクの子がどういうふうに通学かによって、今後、この補助金額も変わるとは思います。当初では一応こういう形で見えております。1年たてば、実績値が出ますので、もっと正確なものができるかと思っております。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 13番小森幸雄議員。

○13番（小森幸雄） この歴史民俗資料館の計画策定ですね、基本計画の、これは大体わかりました。1カ所にまとめるという基本的な考えで800平米ぐらいの床面積で資料館を整備していくんだ。その整備は山あげ会館はどうですかという話もあったから、それらも並行して考えてみるよということでもいいんですね。

それと、このテニスコートの芝の張り替えなんですけど、6面あるうちの3面ずつ、半分まずやるんだということで、平米数はちょっとわからないようなんですが、テニスで利用する人はどのぐらいいるんですかと聞いたんですが、さっきのは緑地運動公園全体の数字でしょう。

（「いや、テニスだけ」の声あり）テニスだけで七千何人。すごい数字だね。わかりました。この平米から言うと、3,600万円でしょう。人工芝ってこんなに高いのかなと思ったんですが、平米当たり人工芝って幾らするんですか。これだけ聞きます。

それと最後になりました鳥山高等学校の支援の関係で、今、その算出根拠が出たわけでありまして、要は、教育長がことしの卒業生を言ってくれました。240人、市内の3中学校の子供たちがオール鳥山高等学校を目指してくれれば何の心配もないというふうに、逆に考えればそういうことなんだが、だがしかし、なかなか毛ばりではいい魚は釣れないと同じに、ものをやったり、お金を与えたりという手法で何とか鳥山高等学校にとというのが、この数字かなと考えざるを得ません。

人はそれぞれですから、だったら、これ、考えようですよ。このために那須烏山市の税金を他町の子供たちに与えて市民は喜ぶんですかというのがまず1つ。那須烏山市の税を納めている皆さんが。

と一方、だったら、その鳥山高等学校に行ってくれる那須烏山市の子供たちのために、そのお金を使って図書券なり、あるいは制服の補助に回してやったらいかがでしょうかというのも一理あると思うんです、私は。どちらを取るかはこれから交通の手段に77名に875万6,000円を予算つけたと。これを割り返してみると1人当たり11万3,000円という数字になりますよね。だったら、今言った制服、ちょっと今電話かけて調べてもらったら、男子の制服が1着4万3,000円、女子が4万6,000円かかるそうです。そうすると、大体2着つくるようですよ。着替え、洗濯。そうするとその倍かかるんですから、1人当たり4万円ぐらいをやれば、200人掛ける4万円なら、これでお釣りが来ると、八百何十万円、そういう計算にはなりはしないかなと思って、私は今ここで言っているんですが、そういう考え方は間違っていますかね。

○議長（佐藤雄次郎） 網野学校教育課長。

○学校教育課長（網野 榮） ただいま小森議員のほうから、大変すばらしい御提言ということでございまして、私どもでも、るる申し上げておりますけれども、検討委員会という話が

前後してしまうということでございますが、その中でもやはり、よそから来てもらう子に対する補助、いわゆる税金を納めて、対象外の人に交付するのが果たしていかなものかなという議論がございました。それに対しまして、じゃあ、今後どうしようかということで、やはり検討委員会をつくってというお話を申し上げておりますが、その中でやはり基本的には高校みずからが魅力ある学校をつくってもらうという原則でございます。

そういう大前提でございますけれども、市としてできるものということで、やはりこれから、市内から烏山高等学校に行く子あたりも恩恵があるような魅力づくりのためには、今言ったように制服の補助とか、あるいは部活動、魅力ある部活、一芸できるようなすばらしい部活でもあれば、烏山高等学校にどんどん集まってくるとかという、そこを支援する、刺激するための補助とか、いろいろやはりあります。

あとは職員採用枠をつくってみることとか、大学入試の祝い金的な、あるいは国立大学に受かったら幾ら払うとか、あるいは教科書代相当分を補助するとか、そうすることによって、市内の子供さんですね、月5,000円以上払うよそから来る生徒さん以外に、地元から進学した子にも恩恵があるなということですので、今後はこういったものも総合的に絡みながら、財源をどう使うか検討したいというふうに考えております。

○議長（佐藤雄次郎） 13番小森幸雄議員。

○13番（小森幸雄） お金の使い方、いろいろあると思います。まずはできることから考えたのが、この通学の補助だと認識をしていますが、かつて烏山女子高等学校が陸上競技で非常にいい成績を残してアジア大会まで行った経緯がございますね。そういう潜在的なあれがありますから、私は、今の烏山高等学校の校庭に100メートル、直線とれるわけですから、アンツーカーで1つのレーンをつくってやって、800万円から1,000万円もかければすばらしいのができると思います。これ1回つくれば、そうやたらに変えなくてもいいわけですから、これは毎年毎年かかるんですからね、これから。だったら、校庭の設備にお金をかけてやるとか、あるいは烏山高等学校が甲子園に行けるような野球の施設にもう少し照明器具を外野のほうまでつくってやるとか、何かその支援策、これじゃなくてもあるような気がします。どうぞそういうのを皆さん、優秀な職員なんですから、知恵を絞っていただいて期待の持てる烏山高等学校の支援策をしていただければなお願いを申し上げて、質問を終わります。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江生涯学習課長。

○生涯学習課長（堀江功一） 先ほど、小森議員からの質問の中で回答できなかったテニスコートの面積について御説明いたします。

6面合わせて3,917.45平米でございます。総事業費が3,672万円ですので、平米当たり9,374円ほどになると思います。

あと利用数ですが、先ほどの確認ですが、テニス、緑地公園7,127人ですね。烏山運動公園もテニスコートがありました。その利用数が8,891人ということでのテニスの利用者数の合計になります。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 15番高田悦男議員。

○15番（高田悦男） それでは、同僚議員の質問と項目はダブりますが、違う角度から質疑を行いたいと思います。資料としてはこの予算の概要でございます。

6ページ、居心地のよい安全なまちづくり、LED防犯灯の設置、500万円計上されています。これの数量と設置の方針について伺いたいと思います。

続いて7ページ、活力あるにぎわいのまちづくり、商品券発行支援事業等ですね。これは昨年に比べて300万円ほど減額されていますが、これらについても説明を求めたいと思います。

続いて元気な森づくり推進事業費ですね。先ほど内容についてはほぼ理解をしたんですが、大木須の1,000万円、たしかこの中には重機を買い取るという話もありましたよね。この点について伺います。

そして、先ごろ、少年自然の家の山林の手入れということで、ケーヒンさんとたしか県庁で市長が協定を結んだという記事が下野新聞に出ておりました。こういう方法で、これを那須烏山市の取り組みとして、ぜひ取り組めないかなと提案をする次第です。

最後には、環境課のグリーンニューディール基金事業ですが、たしかさつき10キロワット2カ所ということでよろしいのではよね、3カ所。聞こえなかったものですから、1つ南公民館のLEDの防犯灯、これは多分蓄電池内蔵の太陽光の防犯灯ではないかなと思うんですが、これは実は五、六年前、私も提案したんですが、1基150万円という値段だったと思うんですね。現在、これはどのぐらいの値段で何基つくるのか。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 旧自然の家跡の0.7ヘクタールに、このたび株式会社ケーヒンさんと元気な森づくり事業だと思いました。協定を結ばせていただきました。その前に、富士通さんとあの土地は同じぐらいの面積で結んでおります。今回の企業と結んだのは2つ目でございます。大変いい事業でございます、このケーヒンさんというのは、ちなみに市内にも那須精機というキャブレターなんですよ。ああいった工場がございますが、その完全子会社がございます。そういった従業員の皆さん方があそこで食事をして、育児をして、環境に優しいまちづくりを進めてもらえるということでございますので、こういったところをさらに皆さん方に呼びかけて、そういった事業が展開できればいいかなと思ひまして、啓発運動を進めていき

たいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 清水危機管理室長。

○危機管理室長（清水敏夫） 政策別重点事業の防犯施設整備費LED防犯灯設置500万円の工事費は、500灯を見込んでおります。今年度も発注をしております、大体1基当たり今年度の発注実績でいいますと8,000円を若干切るぐらい、そのようなことで、単価が安くなればそれだけということになります、消費税も上がりますし資材単価が高騰しているということで、そのようなことを見込んでおります。

なお、これを実施すれば、あと市内の防犯灯LED、残るは400灯になりますが、修繕費でも前に説明しましたようにLED化を進めていきたいということで、平成26年度と平成27年度で市内100%LED化にしたい。そのようなことで考えております。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江農政課長。

○農政課長（堀江豊水） 元気な森の関係ですが、手元には先ほどお話ししました御前山線と那須黒羽茂木線のぶつかりと、同じく那須黒羽茂木線から茨城のほうへ向かう面積で10ヘクタールという資料しか今ございませんので、詳細な事業内容につきましては、後日御報告いたしたいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 羽石商工観光課長。

○商工観光課長（羽石徳雄） 予算概要の7ページ、主な事業内容ということで、商品券発行支援事業等ということで、予算額1,065万円計上ということでございまして、中身は市外出展イベント参加経費支援事業補助金、これが50万円。それと、空き家店舗対策新規出店者開発事業支援事業補助金、これが15万円。それと、商品券発行支援事業費補助金、いわゆる、わくわく商品券というようなことで、これにつきましては商工会への補助ということになりますけれども、商品券発行総額1億1,000万円ということで対応していきたいということで予算を計上したわけでございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 小川環境課長。

○環境課長（小川祥一） グリーンニューディール事業についてお答えをしたいと思います。

まず、どこの場所かという件の箇所数ですけれども、3カ所ということで、荒川中学校、七合小学校、ここにつきましては希望ですけれども、ソーラーが10キロワット、蓄電池も10キロワットということでございます。あと烏山南公民館については、先ほど学校と同じようにソーラーが10キロワット、蓄電池が10キロワットのほかにLEDの街路灯を2基ということで予定をしております。入札の関係もございまして、1基当たり幾らというのはちょ

っと差し控えさせていただきたいと思うんですけども、そのような状況で執行したいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 15番高田悦男議員。

○15番（高田悦男） まず、順次よくLEDの防犯灯からお尋ねしたいと思います。500灯を取りかえるということですが、例えば老朽劣化に伴うものなんかは優先的にやるのかどうか。その点を伺います。

商品券の発行事業ですが、私は商品券発行支援事業については何回か質疑を行っていますが、単なる金券の発行では意味がないと思うんですね。つまり、ガソリン代あるいは高額な家電商品ですね、そういうものは指定を外したほうがいいと思うんです。なぜかという、もっと生活に密着した商品、生活に関係した商品に限るというふうにしたほうがいいと思うんですが、例えば全部ガソリン代にするとしますよね。1割安いガソリンを入れられるわけです。ちょっとこれは税金の無駄遣いじゃないかなと、このように感じております。

元気な森づくりですね。これは去年でしたかね、重機ね。その重機の保管方法というか、管理の方法はある程度指導はしているのかどうか。せっかく求めた重機、雨ざらしでは傷みも激しいですから、その辺のことをちょっとお伺いしたいと思います。

あと南公民館のLED防犯灯については、多分四、五年前と値段的にはそんなに変わらない。そういうふうに理解していいんだろうと思うので結構です。

○議長（佐藤雄次郎） 清水危機管理室長。

○危機管理室長（清水敏夫） LED防犯灯への切り替えについてでございますが、球切れ等老朽化等に伴う防犯灯については、今年度も全てLED防犯灯に取りかえております。そうしますと、若干時間がかかるものですから、球切れしているよという連絡を受けてから、いつになったら直るんだというクレームをちょっと受けている状況ですが、時間はかかりますがLED化をしておりますということで、説明をしながらやっております。

また、若干単体で発注すると単価が上がってしまうということですので、そこら辺もちょっと一気にできない、修繕の場合は出てきたものだけ行う。そのような状況で行っております。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 羽石商工観光課長。

○商工観光課長（羽石徳雄） それでは、わくわく商品券関係でございますけれども、この商店数につきましては、第3で256店、去年実施しました第4弾ということで244店ということで、若干お店の数が少なくなっているというような状況でありますけれども、この中で去年のを見ますと、ガソリンスタンド店があまり入っていないような状況でございますけれど

も、しかしながら、やはりこの事業につきましては、商工会が実施をしているというようなことで、そこに市が補助を出しているということで、中にはやはり大型店は除いたほうがいいだろうとか、そういった御意見はこの発行の打ち合わせのときにもありました。

ですので、そういった御意見を商工会と調整しながら対応はしていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江農政課長。

○農政課長（堀江豊水） 里山関係で購入しました重機関係ですが、今現在、大木須里山を愛する会の役員さんの納屋に格納して保管しております。そういうことですので、雨ざらしでその辺にあるということではありませんので、よろしくお願ひいたします。

○議長（佐藤雄次郎） 15番高田悦男議員。

○15番（高田悦男） それでは、商品券だけですね。だから、ガソリンが悪者というよりも、もっと生活になじんだ例えば灯油ならいいですよ。そういうふうに考えたほうがいいと思うんですね。どうですか、その辺は。

○議長（佐藤雄次郎） 羽石商工観光課長。

○商工観光課長（羽石徳雄） これにつきましては、やはり商店が活性化される目的で、わくわく商品というのはつくっているところございまして、やはり実施事業主体が商工会ということで、商店街の育成という観点からもありますので、そこら辺はよく商工会と調整しながら対応していきたいと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○15番（高田悦男） 了解。

○議長（佐藤雄次郎） 16番中山五男議員。

○16番（中山五男） 議長、私ね、前もって申し上げますが、26点あるんですが続けちゃってよろしいんですか。

○議長（佐藤雄次郎） 16番中山五男議員。

○16番（中山五男） 私、23点につきましては、既に1週間前に各課長のほうに質問項目をまとめましてお届けしておりますので、これについては明快な御答弁がいただけるものと期待をしております。さらに、私、3点ほど加えました。これは市長に2点、副市長に1点を御答弁いただきたいと思っております。

まず、市長に対しては、この予算概要の2ページの真ん中あたりの6番に学校教育のまち構想の中に、ABC/R運動というんですか、これは昨年からはまりましたね。これは子供たちの健全育成を図るための運動として挨拶を交わそう、時間を意識して行動しよう、環境をきれいにしよう、腰骨を立てよう。この4つを目指しているわけなんですね。そこで、私、お伺い

したいこと、これは教育長のほうから各学校のほうにはもうきちっと伝えて横断幕みたいなものもついていますから、これは徹底されていると思います。

そこで、市長、これは市役所職員に対してこのことについて徹底されているのでしょうか。中国の故事に、「隗より始めよ」とあります。ぜひこれはまず、職員に対して徹底すべきだと思うんですが、この辺のところ。あまり徹底していないような感じがするために私は、今質問しているわけであります。

次、2点目であります。これはもう、きょうも同僚議員から何人も出ているんですが、烏山高等学校支援の件であります。これは私、昨年9月の定例会一般質問の中で、この支援策について質問したところ、市長は烏山高等学校の志願者を増やすため、市営バスの運行時間とルートの見直しや遠距離通学者への交通費負担など、生徒への支援策を来年度から実施すると、大きな見出しで新聞で報道されています。

ですから、私、これを見て、ことしは相当、烏山高等学校の志願者が増えるのではないかと考えて期待していたところが、逆ですね。去年よりも志願倍率が減りました。0.92倍ですね。これを見て、結果的に私はことしには効果が上がらなかったなと思っているわけなんです。市長はこのことを今後どう対応しようとしているのでしょうか。先ほど網野課長からも幾つか挙げられましたが、市長としてのお考えをお伺いしたいと思います。

もう1点、これは副市長は人事管理の統括者ですからお伺いしたいと思うんですが、この平成26年度から市役所の組織事務分掌がある程度変わるような話を、ちょっと課長の中から聞いたわけなんです。この事務関係が統廃合しようとするところですね。その中で、変えれば、この税務担当の組織というのは今までのままなのか。この件。

それともう一つ、ことし3月退職者、これはこの間ももらいました18名ありますね。この18名の中に8名が再任用となっております。それで私、ちょっと心配しているのは、新任課長がこれまでの課長を部下として人事管理できるのかどうか。これは非常に使われるほうも使うほうも大変ではないかと思いますが、この辺のところを副市長としてどのように配慮されているのか、この件についてお伺いしたいと思います。

それでは、各課長に対しての質問を申し上げます。私も早口で申し上げますよ、そちらに出していますから。一般会計の26ページの2款1項1目の総務管理費の中に、安全運転再教育受講料として新たに5万4,000円、わずかなんですが、これは職員の再教育のために使うのか、この辺のところですね、お伺いしたいと思います。

次に29ページのまちづくり団体支援事業ですね。昨年在200万円から610万円で3倍になっております。この増額理由とどのような成果を期待しているのか、ここが問題なんですね。

その次のコミュニティ助成事業、これも540万円が、ことし1,260万円で倍になっています。これの増額した理由と何を期待しているのかですね。この辺のところをお伺いします。

それと、ここで申し上げますのは、この予算概要の中の名称が違っていますね。コミュニティ事業とありますよね。これは直していただいたほうがいいと思います。

それと、2款1項10目にきずな運営センター委託料、これは昨年と同様のおよそ811万円ですが、これ、具体的にどのような部分を委託して、どのような仕事をしているのか、もう一度お伺いをしたいと思います。

次に、42ページの4款1項3目エネルギー対策事業ですね。これは1,372万4,000円、この事業の内容とこの期待するところ、何を期待しているのかお伺いしたいと思います。

次に同じく、グリーンニューディール支援事業、これは3カ所実施するそうですね。これはみんな公共施設に対して取りつけるそうなんですけど、これは7,440万円を投資して、この事業実施の後、毎年毎年維持管理費もある程度かかるとは思いますが、これらを含め何年で元が取れるのか、回収できるのか。これを伺います。この計算なしに私は事業実施なんかやるべきでないと思っていますよ。この辺のところをお伺いします。

農林水産特産物開発事業100万円、これ、毎年毎年この計上はしますが、果たして自慢できるようなものが開発できるのか。これについてお伺いします。

次に、景観形成作物ですね。これも川俣議員からも先ほど質問があったところで、レンゲ、ヒマワリをつくるということなんですけど、210万円で7.4ヘクタールということでした。そうしますと、1アール当たり2万7,000円ほどの助成金なんですけど、これはレンゲをつくった後、レンゲはもう既に相当伸びていると思うんですけど、この後、ヒマワリをつくると。同じ面積。そのような計画なんですか。これについてまずお伺いします。

次に、元気な森づくり推進事業ですね。昨年もことしも2,200万円から投資をしております。これも今、高田議員から質問のあったところなんですけど、私、これ、前にもこの元気な森づくり推進事業は、我々も均等割で納入しているわけですから、皆さんからいただいたお金で、ここをこういうような事業を実施しましたという、実施したところにそれなりの標識といいますか、わかりやすいような立て札みたいなのを立てるべきではないかと、私、去年の決算の際も申し上げておりますので、この辺、ことしはつくる気があるのかどうかお伺いをいたします。

次に、7款1項2目の中に企業誘致事業、昨年は1,700万円ですが、ことしは2,640万円ですね。これは何が期待できるのか、具体的に御説明をいただきたいと思います。

次に、7款1項4目の中に、まちおこし推進事業、これ去年もことしも同じぐらいの額なん

ですね。717万2,000円を計上しております。これらについても期待できるところ、具体的な事業についてお伺いをいたします。

次に、53ページの9款1項1目の中に、旧庁舎、旧消防庁舎の解体ですね。この関係で4,189万8,000円を計上しております。これは解体費ではないかと思いますが、解体の後、これは何に利用するのか、もし駐車場等に利用するとすれば、この舗装費も含まれているのかどうかお伺いします。

それと大金駅前のことにつきましては、先ほどお伺いしましたからわかりました。

次に、74ページに地方消費税の件が記載されておりますね。ここには社会保障費の経費としては那須烏山市、ことしの予算の中に37億3,436万9,000円経費がかかりますと。それに対しての今度は交付金が5,800万円、国庫補助金が14億6,718万3,000円いただきます。そうしますと、消費税値上げによる、まちの社会保障関連予算が22億918万6,000円、これが増額になったとみなしてよろしいのでしょうか。これは私なりに解釈しているんですが、この辺のところ、このままでいいのかどうかをお伺いしたいと思います。

次に、国民健康保険会計ですね。これは市長から御答弁いただきたいと思います。ことしは基金繰入金で1億4,600万円あります。これでもってまだ枯渇状態になるわけでありまして。来年も当然ことし程度の予算を計上するということになりましたら、またまた来年も1億5,000万円程度の財源が不足になるわけですね。これを市長は、来年はどうしようとしているのか。税率を改正して引き上げようとしているのか。それとも、一般会計のほうから充当して穴埋めをしようと考えているのか。これについてお伺いします。

次に、下水道会計ですが、平成25年度末ですね、加入率です。烏山地区何%、南那須地区何%になるのか。率だけで結構です。簡単で結構です。

次に、水道事業会計、この中には漏水対策事業費が入っていると思います。これは市の予算の中でこの工事費を幾ら見ているのか。それと、これだけの工事費をやって、平成26年度末の有収水率見込み額は何%なのかをお伺いしたいと思います。

次に、市債の限度額について、これは坂本課長にお伺いしたいと思います。平成26年度末の一般会計市債残高は146億円とここに記載されておりますね。この那須烏山市の財政規模では、どこまでこの市債残高というのは許されるのか。これは個人の場合でも、その年齢とか所得によって、銀行から借りようとしてもそう借りられるものじゃないですね。限度額があると思うんです。那須烏山市の財政規模の場合は限度額をどのぐらいに見ているのか、お伺いしたいと思います。

次に、新年度予算の中に建築工事にかかわる事業費が幾つか計画されています。そこで、設

計書は全て外注するわけなんです、その設計書を受け取った後、現体制、職員の中、中身が確認できるのかどうか。ここのところをお伺いしたいと思います。

最後にもう1点お伺いします。これは職員の接遇研修についてであります。市長、御存じのとおり、宇都宮市職員を中心として、おもてなしの心を学ぶ研修会というのは、企業でも今、活発に行われています。そこで、本市職員の接遇研修計画、それとこの予算の中に、ことしは幾ら計上されているのか。この接遇研修の部分についてだけお伺いします。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） ただいま中山議員から私に、3点にわたりまして御質問いただきましたので、お答えをしたいと思います。まず、ABC/R運動に付随いたしまして、市の職員の挨拶の徹底ということの御指摘であります。ABC/R運動は、明るい未来を開くABC/R運動と銘打って、全庁的に取り組もうということで、那須烏山市と教育委員会と合同でもって全庁を挙げてこのような運動をやろうというのが趣旨でございます。

子供も親も地域も大人もみんなでというようなことであります。その中で、最も大事なものは議員御指摘のように挨拶だろうと思っています。これもやはりみずから市職員、市長を初め私どもからみずから率先挨拶を先手必勝の形でやろうじゃないかということは今後呼びかけております。そういう中で、この挨拶は人を尊ぶ第一歩だよと、それが明るい活気のある職場につながるよというようなことで、先だつての3月3日にも職員の全体朝礼で訴えました。

私も率先垂範、そのような形でとっておりますが、まだまだ届かないかもしれません。しかし、着実にその推進は図っておりますので、さらにさらに啓発運動で徹底をして、市役所に入ってきたお客様皆さん方が、本当に親切でいい市役所で満足して帰れるような、おもてなしの心を持った挨拶をさらに徹底をしていきたいと思っておりますので、よろしくお伺いしたいと思います。

烏山高等学校の支援策についてお尋ねがございましたけれども、議員御指摘のように、私も今回の烏山高等学校の最終的な倍率は本当に残念な気持ちであります。昨年とほぼ同率の0.92ということでございますが、今、どういった結果なのか、検証を指示しているところでございますが、これはあくまでも烏山高等学校の数年来の倍率が低下をしている。そういったところから、存続を本当に危機感を持ちました。これから存続できるのかなというようなところであります。

先ほども少子化の問題で触れられましたけれども、今、子供の出生数は150人ですから、仮に、ことし、来年、再来年、3カ年、150人が最大生まれたといたしまして450人、13年後、高等学校に入る年齢に達した子供たちが3カ年入れても450人ということになり

ます。そうしますと、今の烏山高等学校の定員は600人でありますから、仮にその間、1クラス減らしたにしても40人ですから、160人ということになりますね。ですから、450人全員入れても、やはり足りないというような状況が10年後には見えてくるわけですよ。

そうしますと、どうしても市内の子供たちだけでは、ここまですると、やはりこの定員には満たないことがわかる。そういったことになると、統合再編ということは、烏山高等学校がなくなるというような危機感を持ちました。

したがって、この市外からもでき得る限り、この特徴のある、あるいは全国にも発するような有名な高校になってもらって、来ていただけるというような学校をつくっていく必要がある。そのためには、高校、栃木県、あるいは県教委だけということではなくて、市もでき得る支援をすべきだろう。その一端がこういったところで、学校支援の中でできればそういったところが一助になればということで始めた事業でありまして、もちろんこれについては烏山高等学校の当局、あるいはそういった関係者から強い要望があったことも事実であります。

そういったところから進めておりますので、もう少しこの件については、ことしも十分努力をしていきたいと思っておりますので、また、検討委員会も設置をされるようでございますから、そういう中でも意見も聞きながら、今後、あるべく支援の仕方をさらに具体化していくべきだろうと思っておりますので、このことについては御理解いただきたいと思っております。

国民健康保険会計、これは基金が1億4,600万円出ておりまして、残りの基金が恐らく2,500万円程度だと思っております。ということは、基金がゼロに近いということでございます。したがって、この高齢化社会における医療給付費が年々増加をしている。そういった理由であります。

そういうようなことで、今後どうするんだということでございますが、平成26年度は国民健康保険運営協議会に、税率の改正の是非も含めて諮問をしたいと考えておりますので、ひとつこのこともよろしくお願ひしたいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 先ほど事務分掌が改正されるのではないかというふうな質問でございますが、実はこの事務分掌関係、条例に規定されております。そういう中でありまして、今年度末の人事異動を考えたときに、一部事務分掌を改正せざるを得ないものもございまして、議会最終日に追加議案として事務分掌の一部条例の改正案を提出させていただく予定としてございます。教育委員会部局につきましては規則で制定されておりますので、教育委員会は除かれます。

そういう中にありまして、また事務分掌、合併以来、見直しがなされてきませんでした。ま

た、さらに、地方分権によります権限移譲あるいは事務の多さも加わりまして、現在、事務を行っている課が不明確なところもございますので、今回、そういうことで事務分掌条例の一部改正を提案させていただくという経緯でございますし、この中で質問がございました税の組織がどうなるんだというふうな質問がございましたけれども、今の組織そのものは変わりません。税務につきましては、ただ、その配置の人数については職員定数が採用と退職を差し引きますと、当然のことながら職員が減ってまいりますので、その辺は税が減るか、あるいは違う課が減るか、あるいは違う課が増えるかは、これは現在、異動の中で調整中でございますので御理解いただきたいと思います。

また、退職者の再任用でありますけれども、この内容につきましては、2月の全員協議会で趣旨については説明申し上げましたので、ただ、上司と今までの課長が部下になって仕事がしづらいんじゃないかというふうな質問でございますが、私は、今まで例えば課長が今回再任用なされて、ある課長のもとに仕事でつくというようなことがあれば、今まで自分も上司だったわけでありまして、当然その部下を見ていたわけでありましてよ。ですから、そういう課の雰囲気といいますか、そういうものは課長は知っていらっしゃるというふうに思いますので、もし、そういうところに配属されれば、みずからその課の雰囲気を盛り上げる。あるいは仕事のやりやすいような雰囲気づくりをぜひやっていただきたいなというふうに思います。

また、あわせて仕事も当然しっかりやっていただきたいというふうに思っておりますし、そんな気持ちでぜひ励んでいただければというふうに思います。

○議長（佐藤雄次郎） 栗野総務課長。

○総務課長（栗野育夫） 私のほうからは2点御説明申し上げます。

1点目の安全運転再教育受講料5万4,000円の件でございますが、平成25年度中、職員の市有車、市の車両による事故は、人身事故に至る事故はゼロでありましたが、対物、自損事故を合わせますと、平成25年度、まだ終わってないんですけれども、現在までに10名というよりも、10件の事故が発生しております。議会から常々職員の車両事故については頻発過ぎるんじゃないかと、そういう指摘の中にありまして、安全運転に注意してくれと言っても、なかなか徹底できないんですね。

それなので、平成26年4月から烏山自動車学校へこの10名、送りまして、いわゆる講話じゃなくて実地診断、車の運転の中から指導者が何がしか知らず知らずに身につけてしまった欠点等を見出して、安全運転の向上に努めるというカリキュラムが既に民間はもう取り入れているみたいなんです。教習所と相談したところ、3月中は学生が多くてどうしても受け入れできないということで、ことし4月以降から1人当たり1万800円、消費税8%で1万800円、その2分の1を市が持ち出しまして、本人も5,400円ということで10名分、

5万4,000円を予算計上したものでございます。

次に、最後の質問になるかと思えます。職員の接遇研修関係でございます。ちなみに参考までに申し上げますと、本年度接遇研修1回既に研修が済んでおります。受講者は39名で17万円ほど支出しております。ただ、この平成25年度、ことしまでやった研修はあくまで、例えば職員を集めて一方的な講話とか講義スタイルだったものですから、あまり効果が見られないということがありまして。

平成26年は話し方教育センターに依頼しまして、まず、この教育センターの方が各課に入りまして、職員の電話の応答とか身だしなみというんですかね、そこら辺まで点検して実地診断をした上で、次にフォローアップ研修するんだと。何が欠点なんだよと。ただ、接遇ができていない、できていないだけではやはり一歩進まない。一人一人、あなたはこの部分が抜けているんですよ。まずいんですよということをやりながら、そのような方向で平成26年はやる予定でございます。それらの経費が2回ほどやりまして、対象者は一応49名を2回やる予定なんですけれども、予算総額は59万9,000円を計上しているところでございます。

○議長（佐藤雄次郎） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） それでは、総合政策課関連の内容につきまして御説明をさせていただきます。

まず、第1点目のまちづくり団体支援事業の関係でございます。こちらは大きく分けますと3つの項目からなっておりますが、1つは市が単独事業として実施しておりますまちづくり団体への支援事業、1団体限度額20万円ということでございますが、こちら7団体分で140万円を予定しております。

それから、第2点目がわがまち協働推進事業、こちらは県単の補助事業でございますが、こちらにつきまして2団体が平成26年度も県のほうに事業申請を予定しております。これは260万円でございますが、内容につきましては1団体が、なすから教育支援ネットワークということで、平成25年度から地域の社会教育活動の支援ということで取り組んでございます。

それから、新しくハウスプロジェクトという団体が、烏山中心市街地内の空き店舗、空き家の有効活用のための事業を実施したい、取り組みたいというようなことで、新年度から取り組む予定でございます。

3点目が里の守サポート事業ということで210万円でございますが、こちらにつきましては、平成25年度から里山大木須を愛する会のほうがさまざまな事業に取り組んでおりますけれども、この継続の事業となるものでございます。これらの成果ということでございますが、やはり市民の皆さんの自主的なまちづくりへの参加ということを期待しているものでございます。

それから、コミュニティ助成事業でございます。1,250万円でございますが、こちらにつきましても、自治宝くじの還元金を活用した事業ということで、平成26年度に2自治会がこの事業に取り組むということでございます。内容につきましては、各自治会が実施するイベントであるとか、あとは、おはやし会の存続のための備品の整備であるとか、そういったものが中心でございますけれども、やはり期待するものということで、地域のコミュニティの維持向上というものを期待してまいりたいというふうに思っております。

それから、きずな運営センターの委託でございますけれども、こちらにつきましても、平成20年度に国の補助金を活用しまして、地域ICTモデル活用事業というものを構築いたしましたけれども、その運用にかかりましては、現在、情報の森有限責任事業組合というところに事業を委託しておりますけれども、その委託の内容といたしましては、大きく児童の見守りシステム、高齢者の見守りシステム、健康確認システム、そういったシステムの維持管理をお願いしているものでございます。

74ページの地方消費税の関連でございます。こちらの74ページのほうに今回新たに予算書の項目として載せさせていただきましたけれども、今回、5%から8%に消費税率がアップされるということで、本来その3%分につきましては社会保障経費に充てるということでございますので、そちらのほうの財源の使途を明確になさいたいということでございますが、今年度とりあえず市といたしましては、まだ細かい消費の動向が不透明ではございますが、1億円ほど増収になるのではないかとということで想定をしておりますが、そのうち、地方消費税交付金のうちの12分の2に相当する額を、社会保障財源ということで充てなさいということでございます。

こちらは本来一般財源でございますが、その一般財源とその他の一般財源を明確に区分するために、このような表にしたところでございます。引き上げ分、地方消費税交付金の欄に該当する部分に、一応充当させていただくということで、こちらに掲示をさせていただいておりますけれども、残りの全体の事業費37億3,400万円余から特定財源とその引き上げ分の地方消費税交付金の分、5,800万円、こちらを除いた額が一般財源ということでございまして、この一般財源の額については、平成25年度と同じ項目で比較をいたしますと、平成25年度が22億1,746万ということでございますので、若干一般財源部分は減っているというような状況でございます。

それから、市債の限度額でございます。市の財政規模からいくと、どこまで起債が許されるのかということで、従前でもまいりますと、よく起債制限比率というような言葉が使われまして、これが20%を超えると起債の発行を制限しますよというようなことではございましたが、現在は議会の全員協議会等でも報告させていただいておりますけれども、財政健全化判断指標とい

うものを自治体の財政の状況の判断指標にしております。

将来負担金の中で将来負担比率という項目がございますが、現在の地方債の残高あるいは債務負担行為ですね。それと広域行政事務組合の負担金であるとか、退職手当の見込額、そういう普通会計が将来負担すべき実質的な負債、この額が標準財政規模に対する比率であらわされているわけがございますが、これが350%以上になった場合には、もう財政健全化計画をつくらなければならないというようなことになっておりますが、本市の場合、現在、55.7%ということでございますので、まだこの範囲内にあるということでございます。

ただ、実際、どの辺まで起債の残高をということでございますので、さきにお示ししました市の中長期財政計画におきましては、一応平成25年度をピークといたしまして、今後は償還額よりも借入額を抑えていくということで、平成34年度までには100億円を切るような形に起債残高としていきたいということで、計画を立てております。これは現在、残っている合併特例債を全額使った場合でも、そのような形で起債残高を抑えていきたいということで、計画をしているところでございます。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 小川環境課長。

○環境課長（小川祥一） それでは、42ページのエネルギー対策事業費の内容について、お答えをまずしたいと思います。

エネルギー対策事業費につきましては、平成25年度については省エネ関係に対する設備に対する補助金、あとは再生可能エネルギー機器に対する補助金という2本立ての方向性で補助をしていたところでございます。平成26年度につきましては、省エネ設備関係のエコキュートに関しましてはほぼ価格がこなれてきたこと、あとは大分普及期に入ってきたということで、これを一部やめまして、再生可能エネルギー機器等設備の補助金という形で絞りました状況でございます。

今までありました太陽光関係ですけれども、新築については、今までと違いまして2万円掛ける5キロワットまでの上限の設定を考えております。あと、既築については3万円掛ける5キロワットまでという設定を考えてございます。これは、国、県がやはり太陽光については補助金をやめる予定だということ、あとは隣接します県内市町でも大分金額が落ちてきたということで、限度額を落とす予定にしております。そのかわり、太陽熱を利用したものについて3万円を限度に補助を考えてございます。

というのは、太陽熱だけのものについてはもう普及期に入ってきたところですので、太陽熱とエコキュートをプラスして、より効率のいい太陽の熱を再利用するというような設備が出てきましたので、3万円を限度に考えてございます。あとは、木質バイオマスストーブ、こ

れをやはり3万円を限度に補助を考えているところでございます。

やはりこれから、地産地消をエネルギーについて考えていきたいなというふうに考えているところでございます。先ほど申し上げたように、栃木県は電力自給率がたったの15%しかありません。県もエネルギー政策を変更しまして、今、パブリックコメント中でございますけれども、これをできるだけ上げるということで、平成30年には70%まで引き上げたいというふうなことも考えているようでございますので、うちのほうもやはり栃木県の中の一部でございますし、あとは環境基本計画を後期計画として変更を加えたこともございまして、やはり再生可能エネルギーに重点を置きたいなということで、このような予算を計上したところでございます。

続きまして、グリーンニューディール基金事業、やはり同じく42ページですけれども、7,440万円を計上させていただきました。場所については先ほどから申し上げているように、全て公共施設3カ所でございます。

維持管理がかかるのかという御質問がございました。これはパネルが壊れたりとか、そういう特殊な要件さえなければ、ほぼ維持管理費はかからない。ワット数が10キロワットですので、電気管理技術者も必要ないということでございますので、そういう点では維持管理費がほぼかからないということでございます。

もとはとれるのかという御指摘もございました。この目的が災害対策が主たる目的でございますので、その余剰として光熱費のほうに災害がなければ、一部使えるということでございますので、災害に備えたいということでございますので、目的は災害対策ということでございますので、御了承をお願いしたいと思います。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） なお、本日の会議時間はあらかじめ延長いたします。

堀江農政課長。

○農政課長（堀江豊水） 予算書45ページでございます。農林水産特産物の開発事業ということで100万円ですが、この中には開発研究関係で50万円、それから、特産品をこれから作付け、収穫というような団体補助が50万円ということで内訳になってございます。研究開発につきましては、もう御存じのように中山かぼちゃを利用したアイスクリームが製造されて大きな反響を得ているところでございます。今現在は、梨を何か加工できないかというようなことで研究をお願いしてございます。

それから、団体関係につきましては、夏そばとかカラス大根、夏そばにつきましては八溝そば街道推進協議会も含め、夏とれる青みのかかったそばということで、かなり評判がいい状況であります。それから、カラス大根につきましては、築地市場で都内のレストラン、ホテルの

レストラン、そういうところのシェフが買い求めていただいて、常に欠かすことがないように出荷してくれというような状況もございます。それから、今現在、国見地区のユズが毎年なりっ放しなんです。それを利用したユズドレッシングを開発してくれている団体がございます。これらも近々商品化するのかなというふうに考えてございます。

そういうもの、もろもろ考えますと、議員御指摘のように自慢できるのかと言いますと、自慢していいんじゃないかなと私は自負しております。

2点目ですね。花関係ですが、小埜地区では1.1ヘクタールですが、そのうちレンゲ、ヒマワリが8反歩、3反歩がレンゲのあと、どうしてもコシヒカリをつくりたいという方。それから、高瀬地区につきましては、5町3反ですが、ここはレンゲ、後作に飼料用稲、WCSの予定になってございます。それから、大里地区につきましては、8反4畝ぐらいですが、ここはレンゲの後、コシヒカリという作付け形態でございます。

3点目、元気な森関係ですが、予算につきましては、歳入で2,234万4,000円ほど県民税、元気な森の関係の県民税が入ってきておりまして、持ち出しは23万3,000円というような状況でございまして、先ほど御指摘の実施した箇所の表示板と申しますか、そういうものにつきましてやはり協定を結んで実施すると、10年間ほかの用に供せないというような縛りもありますので、ぜひその何年にここは実施したんですよというような表示ができるような方向で検討してまいります。

農政関係は以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 羽石商工観光課長。

○商工観光課長（羽石徳雄） それでは、私のほうから48ページの企業誘致事業2,640万9,000円というようなこととございまして、この内容は、企業立地奨励金というようなことで、企業が新設、増設したような場合には3,000万円以上の場合、固定資産相当分を奨励金として交付するというようなことになりまして、平成26年度におきましても、新規見込み交付者が3者ということで、1,117万1,000円で、2年目ということで4者、455万9,000円、3年目交付ということで1,034万2,000円というようなことで、この奨励金につきましては2,607万2,000円というようなこととございまして、そのほかに事業の中に普通旅費とか参考図書購入というようなことで、合わせまして2,640万9,000円を計上いたしたわけでございます。

次に、まちおこし推進費717万2,000円とございまして、これにつきましては、先ほども申し上げたとおり、いかんべ祭の事業費補助金320万円、それと、イルミネーション事業費交付金200万円、あとは山あげ祭関係で山あげ祭のレンタルトイレとか照明器具の借り上げ等々、それと交通誘導整備委託料というようなことで、これらにつきましては、それ

らを合わせまして197万2,000円は、主に山あげ祭等の経費というところでございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 清水危機管理室長。

○危機管理室長（清水敏夫） 53ページの消防費常備消防品の負担金、この中で明細は89ページですかね、こちらのほうに消防品の明細が入っております。南那須地区広域行政事務組合の負担金、旧庁舎解体費分4,189万8,000円、これらについては現在、烏山消防署と南那須分署、統合されまして神長に那須烏山消防署ということで3月25日に竣工式を迎えるわけでございます。

これらの解体経費ですが、まず、考え方については南那須分署の敷地は借地でございますので、更地にして返却をする。また、烏山消防署においては烏山庁舎の隣で駐車場もないということですので、建物本体等については解体して、駐車場敷地として舗装をして利用していきたい。そのようなことで、工事等についてはこのような負担金で広域のほうへ出しますので、広域のほうで事業をして戻していただく。そのような形になっております。

なお、烏山消防署の奥の駐車場等については、一部やはり消防車、市庁舎、副市庁舎、公用車の駐車スペースとして確保する予定になっております。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 樋山上下水道課長。

○上下水道課長（樋山洋平） 下水道特別会計の平成25年度末の加入率という御質問でございしますが、加入率というのが統計的にないので多分水洗化率のことかなということで考えてございます。ただ、平成25年度末はまだ決算してございませんので、まだ出ておりませんが、今のところの見込みとしまして、烏山処理区につきましては平成24年度より1%ぐらい上がりまして32%、南那須地区はほぼ同程度で88%程度を見込んでございます。

次に、水道事業会計の漏水対策事業費と平成26年度末の有収率の見込みということでございますが、漏水対策事業費としましては、漏水が激しい配水管の布設替で850万円、配水管、給水管の修繕料で500万円を計上してございます。

平成26年度末の有収率につきましては、ちょっと難しい部分がございますが、平成24年度が63.59%でございまして、平成25年度末の見込みが今のところ67%程度かなというふうに見込んでおります。大体3%分ずつ毎年上がっている状態なので、平成26年度には70%台には乗せたいと考えてございます。

○議長（佐藤雄次郎） 福田都市建設課長。

○都市建設課長（福田光宏） 新年度の予算の中に建築工事等たくさんあります。その設計図書の確認をできるかという質問に、建設技術を総括している私のほうから答弁させていた

できます。

現在、建築関係は平成25年度は2名で対応しております。平成26年度も職員1名と再任用という形で1名なりますので、現体制と同じというふうになっております。あとさらに、栃木建設技術センターの支援指導を受けて、設計図書の適正な照査を行いたいと思っております。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 16番中山五男議員。

○16番（中山五男） 1つ、さっき質問が漏れていました。出しておく質問の4番目、5番目ですね。震災等緊急雇用対策委託料、これ、下野新聞、FM栃木あわせて、このことも既に同僚議員から質問が出ているんですが、私が聞きたいところは、およそ4,000万円の事業費、これは全額県のほうからの補助金のようなわけですね。どうもこれは県の肩代わりを市がして、下野新聞とFM栃木に対して助成してやっているんじゃないかと。こんな気がしないでもないんですが。

ところでお伺いしたいことは、下野新聞にこれはいろいろと、例えば那須烏山市関係の緊急雇用対策何やかや、震災関係も報道してくれても、購読率、下野新聞というのは何%ぐらいとっているのか。あまりとっていない。ほとんどとっていないんじゃないかと思いますが、とつてもいないところに2,300万円も支出しても意味がない。

それと、FM栃木ですね、視聴率というのはどのぐらいなのでしょう。これも聞きもしないところへ1,650万円も投資しても、これまた無駄な経費になるわけであります。実は私、FM栃木というのはほとんど聞いたことがないんですね、恥ずかしながら。

○議長（佐藤雄次郎） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） 下野新聞の購読率ということでございますが、県内全体で約30万部発行されているということでございまして、本市内でどれだけの世帯が下野新聞を購読しているかということにつきましては、現在、手元に数字がございませんので、何らかの形で調べてお答えできれば、後ほどお答えしたいと思います。

なお、FM栃木につきましても、特に視聴率に関しての資料というのは手元ございませんので、何らかの資料があるかどうか、FM栃木のほうに確認をしてお答えできる部分については後ほどお答えさせていただきます。

○議長（佐藤雄次郎） 16番中山五男議員。

○16番（中山五男） もう1点、これは福田課長に質問したいんですが、今回、平成26年度予算の中、大金駅前の物産館を建設しますね。事業費が4,000万円台ですよ。あのぐらいの工事が今の一級建築士2人で設計できないの。このことをお伺いします。

○議長（佐藤雄次郎） 福田都市建設課長。

○都市建設課長（福田光宏） 大金駅前の子の工事の建物の設計ということで、一級建築士2名おります。建築の場合は意匠と構造、それと設備と3つ分たれます。それで、ソフト関係がそういうものがございせんので、昔みたいに手書きで図面を書いたり、そうする場合にはできますし、構造計算も簡単なものだったらできるんですが、やはりそのソフト等が市役所ではございせんので、委託をするというふうにしざるを得ないというふうし思っております。

以上でございます。

○議長（佐藤雄次郎） 17番平塚英教議員。

○17番（平塚英教） それでは、何点か質問したいと思うんですけども、まず、質問の前に、自分の所管なものですから、質問というわけではありせんが、今回、3,100万円かけて地域交通対策ということでデマンドをエリア拡大したいということでございます。

これについては私も公共交通の会議に出ておりますので、いろいろなことは申し上げせんが、いずれにしても、こういうような公共交通の専門家であります栃木県バス協会の会長、会長ではなくて会議には専務取締役の方が来たわけですけども、路線バスも走らせます、デマンドもやります、福祉タクシー券も増やします。これは非常にいいことだけれども、全部だめになる可能性がありますよと。こういう御指摘を受けたところでありまして、そのことを踏まえて考えていただきたいんですが。

実は、鳥山の周りですね、例えば高根沢は100円で町外まで行けるデマンドをやっています。那珂川町も始まりました。そして、市貝町は始まったんですけども、茂木のタクシー業者だったのでこれはやめてしまったということです。お隣の県の常陸大宮市、これは福祉タクシー券を65歳まで下げてやっていると。

要するに、那須烏山市以外はばらばらだということを私は申し上げたいので、そういう中で一番お金をかけないで、市民が利用しやすい公共交通を進めるべきでありまして、あれもこれも一遍にやるというのは問題があるということだけ指摘しておきたいと思ひます。

それで質問に入りますが、まず、環境対策事業でございます。環境監視員を今度10名の月5回の巡回監視員制度はやめて、常勤の嘱託職員を2名配置するというでございます。しかし、この予算の概要を見ますと、廃棄物監視員設置事業費、これが平成25年度現在の年度は428万4,000円なのにもかかわらず、500万円にしか上がっていませんね。10人で1人3万5,000円の年俸で10人ですから35万円ですよね。それを、1日8,500円、1カ月20日程度かなと、それで12カ月です。2人ですから、単純計算しても400万円はかかるわけですよ。35万円が400万円に……。月額ね、そうだね、私のほうで計算間違えました。

そうしますと、12だから7万円の12カ月分ということですよ。そうすると、八十何万

円ですよ、それでも。400万円が何で500万円というような計算になるのかなと、これがまず1つ。

2つ目は、おとし問題になったのは、ごみ収集のカレンダーの問題ですよ。中身はよく丁寧にできているそうなんですけれども、本当に字が細かくて、高齢化が進んでいるので、いつ何を出していいかわからないということで大変クレームがあったと。市民の間では、これはある方がつくった再生資源ごみ収集カレンダーということで、非常にこれ、評判がいいそうです。これを平塚さん、つくって街の中、ばらまいてくれないかと言われたんですけど、これは私の仕事じゃなくて行政の仕事なのかなというふうには思ったんですけど。

そういう意味でカレンダーのほかに、こういうようなきめ細かなものをつくって、そして役場のほうに取りにいけば手に入る。これは烏山A地区で4月はこうなっていますよということで、粗大ごみについては1週間前までに環境課のほうに連絡をと。ここまで丁寧に書いてあるんですが、こういうようなフォローができないのかどうか。これ、ぜひ検討をお願いしたいと思います。

次、その環境問題の延長でございますが、2月27日の県議会で突然、これは通告してあるんでしょうから突然じゃないんでしょうが、板橋一好議員が馬頭最終処分場整備が具体的に進展したら、烏山処分場整備の事前協議を始める約束だったが、事業主体の県産業廃棄物処理業組合の許可申請を受理する用意はできているのかという質問がありまして、桜井康雄環境森林部長は、2000年3月以降、進展が見られないと。馬頭処分場の早期着工に向け全力で取り組み、烏山処分場の事前協議再開に向けても同組合と話し合っていく。こういうようなことが出て、私の地元では、これ、大変センセーショナルを巻き起こしているんですが。

これについて私としては、県としては事務方のほうでは正式な手続によるものは拒めないということで進めるのではないかなというふうには思うんですが、しかしこれが那須烏山市でまた具体化すると、馬頭のようなまちを何分割もして大騒ぎするようなことに進展しかねないなというふうに思うんですけれども、これについて市当局としてはどのように考えるのか、答弁いただければと思います。

次、ことしの予算の目玉でございます健康診断事業費ですね。これが去年1,887万7,000円のもの、2,290万7,000円ということで、403万円ほど増えるわけでございます。集団健診の自己負担軽減ということでございますが、その内容と受診率の向上をどのぐらいに目標設定して進めようとしているのか。その中身について説明をお願いしたいなと思います。

この概要の16ページ、下段にありますイノシシ捕獲促進強化事業費でございます。平成25年度が224万5,000円のもの、ことしは372万5,000円ということで

150万円ほど増えております。これは恐らく平成25年度も何度も補正をして、平成25年度の実績を踏まえて増額したものではないかなと察するのでありますけれども。

栃木県は新年度の事業としてより効果的な有害鳥獣捕獲やその重点対応地域を設定するため、イノシシ、鹿などの生息数や被害状況の調査に乗り出す方針を固めたということで、農業集落の被害状況を調べ、わなの設置場に活用するとか、生息数、今後の見通しを導き出すということで、1,400万円盛り込むということでございますが、この県の対応に対して、本市としてはどのように考えているのか、説明をいただければと思います。

次、17ページですね。新事業創出支援事業費ということで、これはベンチャープラザ運営支援ということで267万7,000円ということでございます。これについても、県のほうでは新年度事業ということで起業家育成に本格的に取り組むということでございます。福田知事は、創業しようとする人の意欲を喚起し、インセンティブにつなげたいということでやっておりますが、これについては私どもではベンチャープラザをつくって、それで商工会を中心に起業家育成を図ってきたところでありましてけれども、ぜひその県のモデル事業に載せられるような対応、対策をとっていただきたいなというふうに思うんですけれども。

その1つとして問題なのは、ベンチャーを進めるにあたっては担保が、資産がないというケースが多いんですね。そういうものをフォローするような対策も検討していただきたいなと思うんですけれども、これについてもお願いしたいなというふうに思います。

それと、これ、商工費にあるのでこれは聞けるのかなと思うんですが、JR烏山線沿線観光振興対策事業費でございますが、アキュムの蓄電池列車が9日に初試乗して、15日には初運行のためのイベントが開催されるということでございます。しかし、私が聞いている範囲では、その中身はいいんですよ、問題はプラス面としては新しい電車も走りますよと。しかし、マイナス面としては前からありますように烏山駅、大金駅の無人化、そして午前中が1往復、午後が1往復、烏山線の運行が減ると。

こういうことがありますので、やはり成績が悪ければどんどん減らされるというようなことになっていきはしないのかなというふうに思いますので、やはりこれも裏腹の関係なんですよ。烏山高等学校にみんな入ってもらいたいんですけど、ほかから烏山線を利用して烏山高等学校に来てくれば烏山線も助かるんですが、こっちから行く人がなくなっちゃえば、ほとんど烏山線のお客さんは通学生が多いというふうに私は見ているんですけれども、そういう意味でやっぱり市民の皆さんが多く利用していただけるような方策を考えるべきではないかなと思うんですけれども、お願いしたいなというふうに思います。

次、その裏腹の問題であります県立高等学校再編の問題ですね。これは多くの議員がいろいろ言っていますけれども、私は、1月16日に出た新聞記事で一番愕然としたのは、来年度か

ら栃木県全県が1学区になると。どの生徒さんもどの高等学校を選んでも構わないよと。こういうような時代が来るんですね。これは大変なことだなというふうに思うんですけども。

なるべく地元の高校を利用してもらいたいと思うんですけども、生徒さんも保護者もちょっと成績がいいと、やっぱり県の中央の名前の高い高校に行きたい、あるいはこの近隣の高校に行きたいというような状況にありますんですが、その辺、学校側としては、もちろんその生徒さん、保護者の希望が一番だと思うんですけども、なるべく地元の高校を利用しただけのようなPRと言ったらいいんですかね、方策と言ったらいいんですかね、そういうようなコミュニケーションを図っているのか、図っていないのか。その辺の考え方について説明いただければなというふうに思います。

○議長（佐藤雄次郎） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 私からは県議会の産廃問題についてお答えをいたします。

まずは、県議会の情報あるいは栃木県の情報を、まずはつぶさに収集していきたいと思しますので、ひとつよろしく願いをいたします。

また、JR烏山線につきましては、議員御指摘のとおりなんですけど、今、電化促進から、今までの先輩諸氏の皆さん方の合併前の旧3町の連絡協議会、そういったところの御尽力もありまして、何とか今、廃線は免れたという格好になっておりまして本当にありがたいことなんですけど、一方、反比例いたしまして、利用率は年々下がる一方なんです。

やっぱり危惧しているのは、確かにバッテリー電車が走るようになって、恐らく駅も改修されるということは、廃線にならないなという見通しはつくんですが、ただ、経営母体は真岡線のように第3セクター、将来そういったところにも利用率によっては、行く危機感を持っているんですよ。それはひとえに利用率ですから、そういった意味ではこの便数をもう少し増やせということは当然今までも継続して要望しているんですけども、さらにやはりいろいろ議員各位からも御意見、御提言いただいておりますが、本当に市民みずからが子供も含めて、JR烏山線を利用する。そういった仕組みを構築しなければ、ちょっと危ないなと、将来ですよ。そういった危機感を持っておりますので、どうかそういった御提言は本当にありがたいことなものですから、市を挙げて利用率向上に向けてちょっと努力をしていかなければならないなと、こういった心境であります。

○議長（佐藤雄次郎） 小川環境課長。

○環境課長（小川祥一） それでは、廃棄物監視員事業費についてまずは1点、御説明をさせていただきますと思います。

昨年が428万4,000円の事業費でございました。今回、これは環境対策事業費の中に入っているんですけども、501万8,000円ということで、73万4,000円が増にな

りました。これはなぜこんなに増えたかといいますと、今までの監視員の方は自分で車を出して、燃料費も自分持ちというところだったんですけれども、今度は常駐になりますと、燃料代がかかってしまう。結構な燃料代がかかりますね。

あともう一つは、やはり雇うからには社会保険料も入らなくちゃならない。勤めた人の処遇もきちんとしなくちゃならないということで、73万4,000円が増になった原因でございます。

じゃあ、なぜ10名のところを2名の常駐にしたのかという原因ですね。まず、環境課、実は保全担当と対策担当各々2人の職員で合計4人しかいません。私を含めても5人しかいません。ところが、環境行政が非常に脚光を浴びてきておりまして、いろいろなことをやらなくちゃならない。

あともう一つは、環境基本計画の後期計画が、プランのほうはできましたけれども、PDCAの中の今度はドゥーですね。あとはCのチェック、その後の行動のアクション、これを平成26年度からスタートしていかなくちゃならない。そういったところに人が割かれた場合に、結構うちの担当は現場に出る回数が物すごく多いです。そうすると、今まで言った言わないの話が結構あるものですから、どうしても2名行ってしまう。

そうすると、そういう前進的、先進的な業務がやはり滞りがちになるということで、そういう場合に確かに監視員の方に今までやっていたような保全担当、対策担当の現場に出る者を、どうしても担当も行かなくちゃならない場合は、もう1人一緒にいく。そういうことで、できるだけ先進的な事務をやるようにしたいなということでございます。

じゃあ、どんなことをやるのかということをおっしゃると、もちろん不法投棄回収、これはもちろんしますね。この不法投棄回収ですけど、皆さん、監視員のときは監視をして細かいものは回収してくれますけれども、大きなもの、テレビであったりとか、冷蔵庫であったりとか、大きなものは1人では回収できませんので、職員が行って今まで回収していました。それを今度は常駐になればその2人で回収は可能ですので、そういったことをスピーディーにやる。そうすることによって、きれいであれば捨てにくくなるということですね。

あとはカレンダー関係ですけども、確かに昨年、クレームがございました。それで、今年度担当が一生懸命考えてくれまして、今まで以上の大きさ、2倍の大きさにしました。1月から6月までと、7月から12月までを2つ折りにできています。そうすれば今までの大きさと同じになります。

あと先ほど平塚議員がおっしゃっていた粗大ごみは1週間前にどうのこうのとか、そのいろいろなものを出す意味で注意しなくちゃならない点、それは皆さん見ていると思うんですけれども、このカレンダーの下に全て書いてあるんですね。それを十分読んでいただければありが

たいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 堀江農政課長。

○農政課長（堀江豊水） 概要の16ページ、下段のほうですが、イノシシ関係で148万円増額しているということでありましたが、3月、先日の補正で98万円補正させていただき結果、335万1,000円というふうになりました。議員お見込みのように、前年対比なものですから、こういう形になってございます。

それと、県のほうのアンケートにつきましても、先日も県のほうから照会がありまして、ちょっと今、資料がないんですが、イノシシばかりではなくてサル、ハクビシン、鹿などなど、県内全域の調査をする予定でございます。那須烏山市では件数から言いますと各自治会単位でいいのかなど。自治会長さんをお願いする予定になってございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 小口健康福祉課長。

○健康福祉課長（小口久男） 今、健康福祉課のほうの質問がありました健康診査事業についての個人負担について引き下げたという点についてお答えしたいと思います。

この個人負担金を引き下げた理由としましては、個人負担の軽減を図りまして、そして、この健診を受けやすいようにしまして、健診率の向上を図るとともに、病気の早期発見、早期治療によって、医療費も抑制することができるということで、この健診料金の引き下げを図ったところでございます。

金額の引き下げを図ったことによって、ここに書いてあります400万円……。それについては個人負担については特定健康診査、一般の健康診査1,300円を無料ということにしました。あと胃がん検診のほうについても、肺がん検診が1,000円だったのを無料。主なものとして大腸がん検診が600円を100円、前立腺がんが500円を100円、あとは女性は子宮がん検診1,000円を400円、乳がんが1,200円を500円ということで、この引き下げた負担金については、ほかの市町村の低いところを参考にして引き下げたところでございます。先月、引き下げた額の回覧を2月に各世帯に回覧したところでございます。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 羽石商工観光課長。

○商工観光課長（羽石徳雄） 私のほうから新事業創出支援事業費ということで267万7,000円ということでございます。これにつきましては、ベンチャープラザ烏山運営補助金ということで、運営につきましては商工会でやっていただいているところですが、これが150万円、それと、産学連携、共同開発とか販路開拓、そういった事業について助成をするというもので50万円。もう一つは企業競争力強化支援事業費、これは特許関係になろうかと

思うんですが、これについては50万円というようなことで、補助関係では250万円という
ことで、あとは負担金とか旅費関係でございます。

先ほど県のほうの補助事業もあるというようなことでございますので、ベンチャー育成とい
う観点からすれば、やはり商工会と連携をとりながら調査研究しながら、今後、検討してまい
りたいというふうに思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 小口健康福祉課長。

○健康福祉課長（小口久男） 先ほど答弁が漏れました。受診率についてがん検診、健康診
査、一般の健康診査がありますが、がん検診は平均で16%ぐらい、一般の健診は22%です
が、数値を示して何%ということはなかなか言えませんが、これだけ負担金を下げたことによ
りまして、受診しやすい状況になりましたので、PRをどんどんいたしまして、受診率の向上
を図っていきたいと思います。

以上です。

○議長（佐藤雄次郎） 17番平塚英教議員。

○17番（平塚英教） それでは、くどい話はもう嫌でしょうから、その最終処分場の問題
でございますが、手続は手続として進むかもしれませんが、やはり非常に地元としては迷惑施
設に対する受け入れについては非常に心配をしているし、抵抗があるということでございます。

そういう意味で、農地転用とかさまざまいろいろな向こうでもクリアしなければならない
問題があるかと思いますが、それは地元と一緒にあって、市のほうとしては慎重に対応して
いただきたいなと思うんですが、それをお願いしたい。

あとは最後に、栃木の地元の酒で乾杯条例というのができたんですけども、これは酒蔵だ
けが潤うということじゃなくて、地元の小売店を利用してお酒は購入いただくようなPRをぜ
ひともお願ひしたいということを訴えまして、質問を終わりたいと思います。

○議長（佐藤雄次郎） 池澤教育長。

○教育長（池澤 進） 平塚議員のほうから、平成27年度から高校入試の制度が大きく変
わる。しかも全県1区ですよ。保護者や学校や生徒とのコミュニケーションがしっかりできて
いるのかというお尋ねでございます。私もこれについては非常に危機感を持っておりますが、
現在の中学校の進路指導の定義は、かつての偏差値教育をやめなさいという国の指導がござい
ましたが、したがって現在は子供たちが入りたい学校に入るというような進路指導になってご
ざいます。したがって、平成26年度は下江川中学校が7校、荒川中学校が16校、烏山
中学校が17校と、明年、全県1区になりますと、子供たちの思うままに、お父さん、お母さ
ん、子供たちを大切にしますから、子供たちの願ひのようにやるとしますと、宇都宮の私立、
公立の1本勝ちになります。

それを非常に私は心配しているので、国、県が偏差値教育をやめなさいということではありますが、私は明年から早速しっかりした進路指導を置かなくちゃいけないなど。そして、偏差値をしっかりと先生が基礎資料として持っていて、保護者や生徒と自分の入りたい学校を重視しながら、入れる学校に子供たちを指導してもらいたいなど。このように思っています。

そうしますと、烏山高等学校、馬頭高等学校の特徴が表に出されれば、必ずや私どもが期待する高校に行くのではないかなと思っております。どうぞ皆様方の御指導等もこれから期待するところであります。よろしく申し上げます。

以上です。（「最終処分場の問題については、地元の住民との気持ちを大事にして慎重にかかってもらいたいな」の声あり）

○議長（佐藤雄次郎） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） そのことについては私のほうからお答えいたしますが、もちろんそのとおりでございます。この最終処分場ということになれば、こと重大な問題でございますので、当然詳細な詳しい情報収集のもとにそういった話がありましたら地元の皆さんとよく協議をしながら進めていく。慎重な上にも慎重に進めていくべきことは当然でございますので、ひとつ今後とも御指導いただきたいと思っております。

○議長（佐藤雄次郎） 18番樋山隆四郎議員。

○18番（樋山隆四郎） もうあと5分で終わりますから、私は予算審議のときにはいつも言っているんですが、予算を長期的に見たり、中期的に見たり、短期的に見たり、こういうふうな、あるいは多面的に見なければ、この予算がどういうふうに進展していくのか。5年後、10年後、いつも私は言うのはそこなんです。そういう見方をするんです。

ですから、きょう、皆さん細かいところはもう本当によく質問をしてくれたので、私はこれから10年先、5年先のこの町の予算がどうなるかという質問でありますから、答えはイエスカノーかで簡単に、その前に私は知識と見識と胆識というふうに分けるんです。知識というのは本当に知識です。知るか知らないか。見識というのは判断なんです。この知識が果たしているのか。この判断は。そして、胆識というのはこれを実行する力なんです。ここを私はきょう問います。イエスカノーかで結構であります。答弁としては答えていただければ結構だと。これで5分はかかりません。

まず、この予算編成に関しては3年間を振り返ってどういうことかということ、全体的に特別会計、水道会計含めて約200億円の予算は全然減らない。なぜかということ、一般会計は減っているんですよ、10億円も。特別会計でまた増えているんですよ。こういう予算編成なんです。だから、私はいつも言うように、この町が100億円を切った予算でやれば何とかもつかもつかもしれない。これ5年なり、激減緩和措置で5年なりで10億円減らすと。そういうふうな計

算をして目標を立てなければ、これからやっていけない。こういうことをいつも言うんです。

ですから、もう担当者はまた、樋山同じこと言っているなど言うけれども、これを実行しなければ後々大変なことになるんです。ですから、私は先ほどその議員が言っている無駄なものを省けと。必要ないものは省けと。公共の福祉に沿わないものはどんどん減らせと。そして、年次計画を立てて、5年先には100億円を切る、全体予算。そういうふうにしなければなかなかこれからやっていけない。急激に誰に責任を負わせるかという、これは誰でもないんです。市民が損をするだけだから。

ですから、そういうものを含めて、これからやる決意があるのかないのか。そこを財政当局がしっかりと頭にたたき込んでやっていただきたい。これが市民の幸せにつながっていく。安心して住める市に到達するんだということでもありますから、胆識のほうで答えていただければすぐ終わります。イエスカノーか。もうこれで私の質問は終わります。

○議長（佐藤雄次郎） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 今、財政当局というふうなお話だったものですから、ちゅうちょしました、申しわけございません。さきに中長期財政計画というのをお示ししたと思いますが、その中でも御案内いただくと、10年後は下限額100億円を切る予算を考えておりまして、私も今、きのうも一般質問でいただきましたけれども、この標準財政規模が80億円前後のこの市は、やはり100億円を切らないと持続的な財政運営は難しいと思います。

したがいまして、イエスカノーかという、100億円以内でやるというようなことでないと、持続可能な市政運営はできないと思います。そのようなことで、この中長期財政計画をぜひ実行していきたいなと思います。

○18番（樋山隆四郎） 了解。

○議長（佐藤雄次郎） 質疑がないようですので、議長において議事を進行し、これで質疑を打ち切ることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（佐藤雄次郎） 異議なしと認めます。

よって、これで質疑を終結いたします。

お諮りします。ただいま上程中の議案第1号から議案第9号までの平成26年度那須烏山市一般会計予算・特別会計予算・水道事業会計予算については、各常任委員会に付託したいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（佐藤雄次郎） 異議なしと認めます。

よって、議案第1号から議案第9号までの9議案を、それぞれ所管の常任委員会に付託する

ことに決定いたしました。

○議長（佐藤雄次郎） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は3月14日午前10時から開きます。

本日はこれで散会します。御苦労さまでした。

[午後 5時46分散会]